

令和 3 年 度

三重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和 4 年 10 月

三重 県 監 査 委 員

監 査 第 37号
令和4年10月7日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆

三重県監査委員 東 豊

三重県監査委員 廣 耕太郎

三重県監査委員 内 田 典 夫

令和3年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和4年8月1日付け総務第07 - 61号で審査に付された令和3年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	7
ア 収入関係	7
(ア) 県税	7
(イ) 県税以外の収入	9
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用	13
(イ) 予算の繰越	14
(ウ) 公債費負担	16
ウ 県有財産の管理等	17
(ア) 公有財産・物品	17
(イ) 資金の運用	18
(ウ) 基金	19
(エ) 財務事務	21

第3 決算の概要	22
1 会計別歳入歳出決算の状況	22
(1) 一般会計	22
ア 歳入	22
イ 歳出	24
(2) 特別会計	26
2 個別決算の状況	27
(1) 一般会計	27
ア 歳入歳出決算の状況	27
イ 歳入決算	28
ウ 歳出決算	48
(2) 特別会計	73
ア 歳入歳出決算の状況	73
イ 歳入決算	73
ウ 歳出決算	75
エ 各特別会計の決算の状況	77
3 県有財産	93
(1) 公有財産	93
(2) 物品	95
(3) 債権	95
(4) 基金	96

令和3年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和3年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和3年度

一般会計

特別会計

- (1) 三重県県債管理特別会計
- (2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- (3) 三重県国民健康保険事業特別会計
- (4) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- (5) 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
- (6) 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- (7) 三重県地方卸売市場事業特別会計
- (8) 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- (9) 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- (10) 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- (11) 三重県港湾整備事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- (3) 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、本意見書の「審査の意見」に記載した留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和3年度一般会計の歳入決算額は、9,567億627万7,956円で、前年度の8,633億4,804万1,343円に比べ933億5,823万6,613円(10.8%)増加している。

また、歳出決算額は、9,181億2,837万4,259円で、前年度の8,217億7,752万7,923円に比べ963億5,084万6,336円(11.7%)増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、385億7,790万3,697円、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、200億4,355万4,132円で共に黒字となっている。

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支178億1,939万2,815円を差し引いた単年度収支は、22億2,416万1,317円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額220億578万2,421円を加え(地方債繰上償還額は無し)赤字要素となる財政調整基金取崩し額2億2,758万6,634円を差し引いた実質単年度収支は、240億235万7,104円の黒字となっている。

なお、一般会計の実質収支200億4,355万4,132円のうち100億3,000万円は、令和4年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は、3,459億5,713万4,320円で、前年度に比べて246億3,472万264円(7.7%)増加し、歳出決算額は、3,401億1,061万8,245円で、前年度に比べて285億9,093万8,463円(9.2%)増加している。

形式収支は、58億4,651万6,075円、実質収支は、58億50万6,375円で共に黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、36億7,329万6,499円の赤字となっている。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

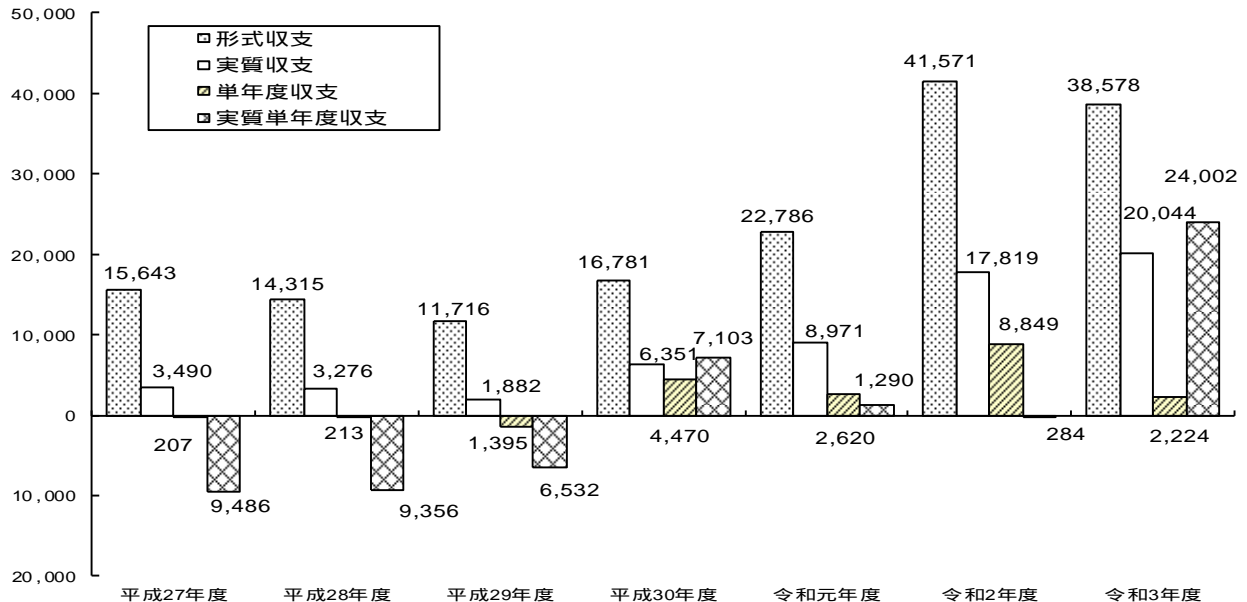
会計別	年度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
一般会計	令和3年度	1,019,896,922,182	11.8	956,706,277,956	10.8	918,128,374,259	11.7
	令和2年度	912,615,623,361	19.5	863,348,041,343	17.8	821,777,527,923	15.7
特別会計	令和3年度	342,913,190,400	9.1	345,957,134,320	7.7	340,110,618,245	9.2
	令和2年度	314,190,623,000	14.8	321,322,414,056	12.7	311,519,679,782	13.8
計	令和3年度	1,362,810,112,582	11.1	1,302,663,412,276	10.0	1,258,238,992,504	11.0
	令和2年度	1,226,806,246,361	8.3	1,184,670,455,399	7.6	1,133,297,207,705	5.8

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	956,706,277,956	345,957,134,320	1,302,663,412,276
歳 出 総 額	(B)	918,128,374,259	340,110,618,245	1,258,238,992,504
形式収支	(C)=(A)-(B)	38,577,903,697	5,846,516,075	44,424,419,772
翌年度へ繰り 越して使用 すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	18,533,420,565	-	18,533,420,565
	事故繰越し繰越額	929,000	46,009,700	46,938,700
	計	18,534,349,565	46,009,700	18,580,359,265
実質収支	(E)=(C)-(D)	20,043,554,132	5,800,506,375	25,844,060,507
令和2年度実質収支	(F)	17,819,392,815	9,473,802,874	27,293,195,689
令和3年度単年度収支 (G) = (E)-(F)		2,224,161,317	3,673,296,499	1,449,135,182
財政調整基金積立額	(H)	22,005,782,421	-	22,005,782,421
地方債繰上償還額	(I)	-	-	-
財政調整基金取崩し額	(J)	227,586,634	-	227,586,634
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		24,002,357,104	-	24,002,357,104
実質収支のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		10,030,000,000	-	10,030,000,000

（参考）一般会計決算の収支の推移

（百万円）



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

歳入面では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより国庫支出金が増加（対前年度 307 億 6,982 万 5,862 円、20.7%増）したほか、地方交付税が増加（対前年度 264 億 9,895 万 4,000 円、18.5%増）し、地方消費税の増などにより県税収入が増加（対前年度 162 億 5,070 万 523 円、6.5%増）し、繰越金が増加（対前年度 143 億 6,498 万 1,116 円、78.5%増）している。

一方、財政調整基金からの繰入金の減などにより繰入金が増加（対前年度 89 億 4,724 万 9,655 円、44.5%増）したほか、使用料及び手数料が増加（対前年度 2 億 2,635 万 2,525 円、2.5%増）し、分担金及び負担金が増加（対前年度 2 億 1,191 万 7,234 円、7.3%増）している。

歳入決算額は、9,567 億 627 万 7,956 円（対前年度 933 億 5,823 万 6,613 円、10.8%増）となっている。

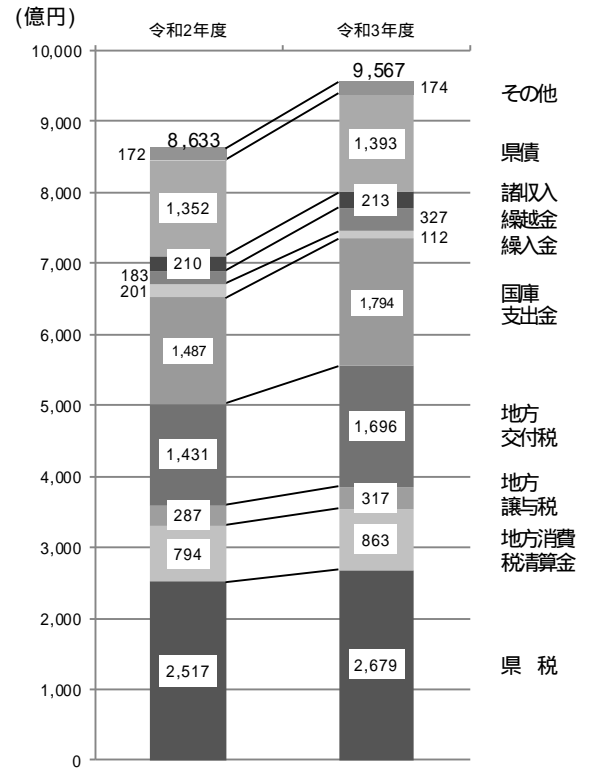
歳出面では、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増による新産業振興費の増などにより商工費が増加（対前年度 372 億 5,028 万 2,711 円、176.6%増）したほか、総務管理費の増などにより総務費が増加（対前年度 291 億 7,363 万 1,089 円、56.5%増）し、公衆衛生費の増などにより衛生費が増加（対前年度 161 億 1,667 万 1,211 円、26.7%増）している。

一方、低所得者等援護対策費の減による社会福祉費の減などにより民生費が増加（対前年度 60 億 2,970 万 7,618 円、4.9%増）したほか、災害復旧費が増加（対前年度 31 億 322 万 8,293 円、41.8%増）している。

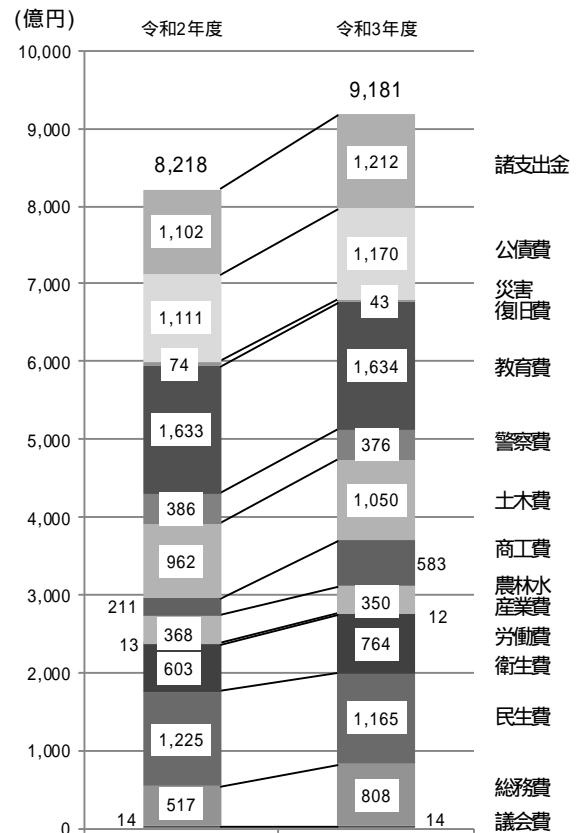
歳出決算額は、9,181 億 2,837 万 4,259 円（対前年度 963 億 5,084 万 6,336 円、11.7%増）となっている。

また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である実質公債費比率は、12.0%（対前年度 0.7 ポイント減）財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、87.4%（対前年度 8.9 ポイント減）となっている。

歳入決算額前年度対比

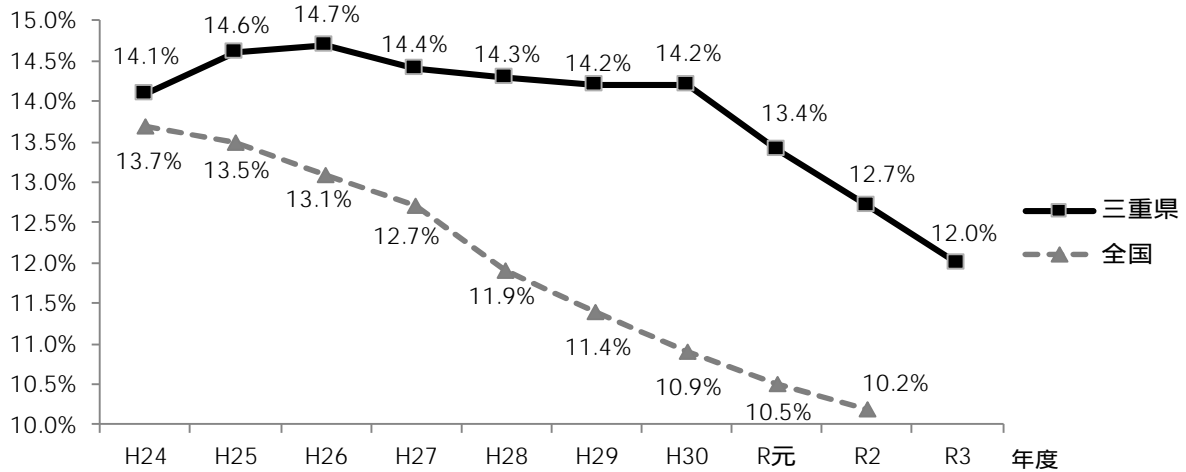


歳出決算額前年度対比



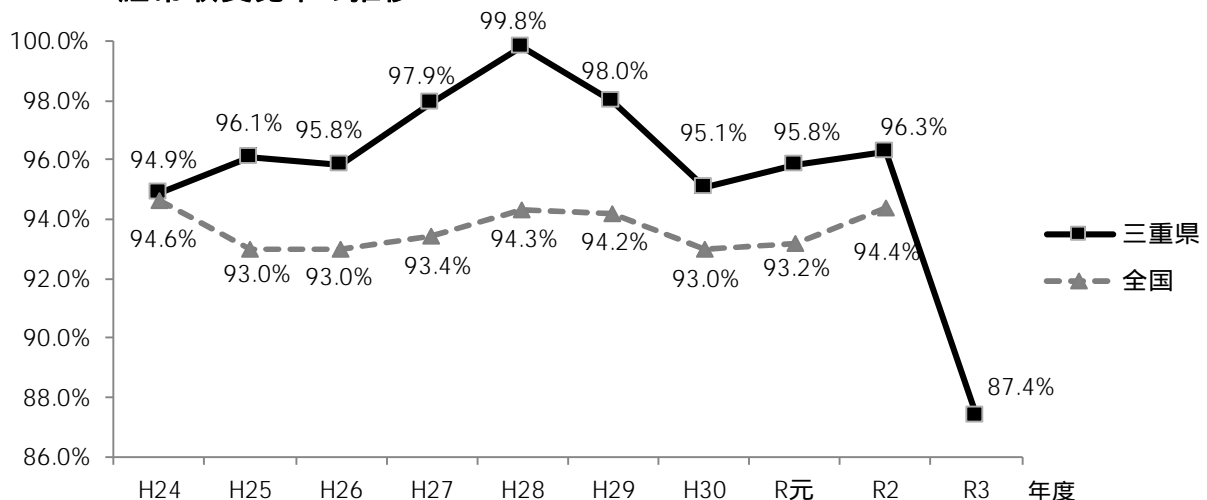
(参考)

1 実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

2 経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 主要財政指標

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
実質公債費比率	13.4%	10.5%	37位	12.7%	10.2%	35位	12.0%
経常収支比率	95.8%	93.2%	22位	96.3%	94.4%	35位	87.4%
財政力指数	0.60793	0.52183	15位	0.60941	0.52320	15位	0.58573

(注)1 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

2 実質公債費比率及び財政力指数は、当該年度を含む過去3か年度の平均値。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

本県の令和3年度決算の状況は、歳入面では、法人業績や消費の回復により県税収入が3年ぶりに増加したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金、地方交付税、地方消費税清算金などが増加している。歳出面では、人件費や公債費などの義務的経費は減少したが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が大きく増加したほか、財政調整基金や県債管理基金への積立金などが増加している。

財政指標については、実質公債費比率と経常収支比率はいずれも前年度より大きく改善したものの、中長期的には高い水準で推移してきているとともに、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、義務的経費は今後も高い水準で推移することが見込まれることから、今後の財政運営については、予断を許さない状況にある。

県では、今後の行財政改革取組については、「みえ元気プラン」の中に今後5年間で注力する取組を記載するなど、「みえ元気プラン」と一体となった取組を進めるとしていることから、その中で引き続き、県税収入の確保、未利用財産の売却、財産の有効活用等の多様な財源確保策の推進を図るとともに、経常的な支出の抑制、事務事業の積極的な見直し、AIやRPA等のデジタル技術を活用した業務改善の推進、県有施設の適切な維持管理等を実施することにより、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(ア) 県税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,708億3,716万2,779円で、収入済額は2,679億3,791万2,913円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は28.0%で、前年度に比べて1.2ポイント減少しているものの、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は98.9%（全国第34位、個人県民税を除くと99.6%で第27位）と前年度に比べて1.0ポイント増加したが、全国平均の99.1%を0.2ポイント下回っている。

県税の収入未済額については、減少傾向にあった中で、令和元年度と2年度は増加していたが、3年度は27億4,196万5,693円となり、前年度の51億1,017万6,809円（新型コロナウイルス感染症にかかる特例徴収猶予を除くと約28億5,100万円）より、23億6,821万1,116円（46.3%）減少している。

収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、20億7,420万7,300円となっており、前年度より2億1,085万1,712円（9.2%）減少しているが、県税全体の収入未済額の75.6%（前年度44.7%）を占めている。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んでおり、給与所得者に占める特別徴収の割合は90.4%（前年度89.4%）となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、県税全体の収入未済額に占める割合も大きく、また、税の負担の公平性の観点からも、市町及び関係機関との連携を強化し、未収金対策に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、軽油引取税3億8,535万1,652円、自動車税8,849万1,630円で、前年度と比べて軽油引取税は3,277万2,312円（9.3%）増加、自動車税は3,743万411円（29.7%）減少している。

個人県民税以外の未収金対策としては、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成17年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、納税環境整備として自動車税のコンビニエンスストア納付（19年度～）、インターネットを利用したクレジットカード納付（26年度～）及びMMK（マルチメディア対応情報端末）設置店での納付（28年度～）、スマートフォン決済アプリによる納付（令和2年度～）などを実施してきており、3年度からはスマートフォン決済が利用できるアプリに「Pay Pay」を追加している。今後も、引き続き積極的に滞納処分や納税環境整備を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

また、未収金対策とともに、公平・適正な課税に向け、継続的な課税調査を実施し、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

〔令和3年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					R3年度	R2年度	差引
個人県民税	75,486,892,973	73,286,225,081	126,460,592	2,074,207,300	97.1	96.7	0.4
法人県民税	5,527,163,068	5,505,381,102	4,776,231	17,005,735	99.6	97.4	2.2
県民税利子割	330,110,793	330,110,793	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,706,921,183	2,640,656,962	2,933,760	63,330,461	97.6	97.7	0.1
法人事業税	58,764,079,685	58,699,860,810	9,930,945	54,287,930	99.9	96.2	3.7
不動産取得税	4,402,675,414	4,355,378,292	1,473,912	45,823,210	98.9	97.6	1.3
県たばこ税	1,965,661,653	1,965,661,653	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,718,336,272	1,704,868,497	-	13,467,775	99.2	98.2	1.0
自動車税	28,864,603,495	28,764,403,132	11,708,733	88,491,630	99.7	99.5	0.2
鉱 区 税	2,742,800	2,742,800	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	42,200	42,200	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	21,497,714,720	21,112,363,068	-	385,351,652	98.2	98.3	0.1
狩 獵 税	19,568,600	19,568,600	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	484,501,900	484,501,900	-	-	100.0	100.0	0.0
地方消費税	69,066,148,023	69,066,148,023	-	-	100.0	100.0	0.0
計	270,837,162,779	267,937,912,913	157,284,173	2,741,965,693	98.9	97.9	1.0
前 年 度	256,989,362,644	251,687,212,390	191,973,445	5,110,176,809			
増 減	13,847,800,135	16,250,700,523	34,689,272	2,368,211,116			

(注) 1 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

2 徴収率については、小数第二位を四捨五入して表記している。

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	2,533,668,309	2,285,059,012	2,074,207,300	210,851,712	9.2%
法人県民税	21,417,825	149,420,668	17,005,735	132,414,933	88.6%
個人事業税	52,311,384	58,787,883	63,330,461	4,542,578	7.7%
法人事業税	68,882,240	1,995,812,526	54,287,930	1,941,524,596	97.3%
不動産取得税	42,888,732	114,018,114	45,823,210	68,194,904	59.8%
ゴルフ場利用税	-	28,577,225	13,467,775	15,109,450	52.9%
自動車税	112,550,669	125,922,041	88,491,630	37,430,411	29.7%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	260,718,528 (96,869,807)	352,579,340 (83,973,452)	385,351,652 (83,944,772)	32,772,312 (28,680)	9.3% (0.0%)
計 (軽油徴収猶予除き)	3,092,437,687 (2,928,588,966)	5,110,176,809 (4,841,570,921)	2,741,965,693 (2,440,558,813)	2,368,211,116 (2,401,012,108)	46.3% (49.6%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖期日を過ぎた収入となったため未済扱いになったものが、令和元年度に163,848,721円、2年度に268,605,888円、3年度に301,406,880円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保策

平成 29 年度からの「三重県財政の健全化に向けた集中取組」と、それに続く「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、未利用財産の売却、財産の有効活用などの多様な財源確保策などにより、歳入の確保を図っている。

令和 3 年度の主な実績は、未利用財産の売却 10 件 7,202 万 9,343 円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附 638 万 5,000 円などであった。

引き続きあらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、104 億 2,041 万 1,011 円で、前年度より 15 億 7,181 万 4,439 円（ 13.1% ）減少しているが、このうち、県税を除く収入未済額については、76 億 7,844 万 5,318 円で、前年度より 7 億 9,639 万 6,677 円（ 11.6% ）増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度より 8 億 2,309 万 920 円（ 13.1% ）増加し、70 億 9,659 万 6,295 円となったことが主な要因である。

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、28 億 8,970 万 1,096 円で、前年度より 9,743 万 7,670 円（ 3.3% ）減少している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計で前年度より 5,069 万 5,000 円（ 2.0% ） 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計で前年度より 3,738 万 3,544 円（ 10.4% ）それぞれ減少したことが主な要因である。

このうち、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の収入未済額は、前年度より減少したものの依然として多額であることから、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、133 億 1,011 万 2,107 円となり、前年度より 16 億 6,925 万 2,109 円（ 11.1% ）減少しているが、県税を除くと 105 億 6,814 万 6,414 円となり、前年度より 6 億 9,895 万 9,007 円（ 7.1% ）増加しているため、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	16,450,962	19,633,287	20,850,037	1,216,750	6.2%
使用料及び手数料	1,844,329	2,218,081	2,266,007	47,926	2.2%
財産収入	-	1,920	-	1,920	皆減
諸収入	6,441,700,729	6,860,195,353	7,655,329,274	795,133,921	11.6%
計	6,459,996,020	6,882,048,641	7,678,445,318	796,396,677	11.6%
県 税	3,092,437,687	5,110,176,809	2,741,965,693	2,368,211,116	46.3%
合 計	9,552,433,707	11,992,225,450	10,420,411,011	1,571,814,439	13.1%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	366,503,029	361,172,506	323,788,962	37,383,544	10.4%
子ども心身発達医療センター事業	1,191,486	1,051,716	1,371,650	319,934	30.4%
就農施設等資金貸付事業等	38,879,569	37,783,621	36,847,621	936,000	2.5%
地方卸売市場事業	5,094,476	4,944,242	4,799,125	145,117	2.9%
林業改善資金貸付事業	8,594,889	8,594,889	469,946	8,124,943	94.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	25,624,741	28,107,703	27,634,703	473,000	1.7%
中小企業者等支援等資金貸付事業等	2,597,237,621	2,545,399,121	2,494,704,121	50,695,000	2.0%
港湾整備事業	84,968	84,968	84,968	0	0.0%
流域下水道事業	1,068,524,323	-	-	-	-
合 計	4,111,735,102	2,987,138,766	2,889,701,096	97,437,670	3.3%

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

一般会計・特別会計 合計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	13,664,168,809	14,979,364,216	13,310,112,107	1,669,252,109	11.1%
うち県税を除く 収入未済額	10,571,731,122	9,869,187,407	10,568,146,414	698,959,007	7.1%

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億97万4,423円で、前年度より707万7,976円(3.4%)減少している。主な要因は、県税の不納欠損額が3,468万9,272円(18.1%)減少したことによるものである。

また、特別会計の不納欠損額は、812万4,943円で、前年度より158万2,557円(16.3%)減少している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の不納欠損額が970万7,500円(皆減)減少したことなどによるものである。

回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	169,167,390	191,973,445	157,284,173	34,689,272	18.1%
諸 収 入	12,321,448	16,078,954	43,690,250	27,611,296	171.7%
計	181,488,838	208,052,399	200,974,423	7,077,976	3.4%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	1,707,363	-	-	-	-
林業改善資金 貸付事業	-	-	8,124,943	8,124,943	皆増
中小企業者等支援 資金貸付事業等	3,260,000	9,707,500	-	9,707,500	皆減
計	4,967,363	9,707,500	8,124,943	1,582,557	16.3%

(I) 県債

一般会計の県債発行額は、1,392億6,500万円となり、前年度より41億1,100万円(3.0%)増加している。主な要因は、減収補てん債が98億6,900万円(皆減)、土木債が82億7,300万円、総務債が30億3,100万円減少したものの、臨時財政対策債が270億8,400万円増加したことによるものであるが、歳入に対する県債の依存度は14.6%と、前年度に比べて1.1ポイント減少している。

特別会計の県債発行額は、299億1,940万円で、前年度より20億6,260万円(6.4%)減少している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が20億円減少したことによるものである。

令和3年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度末から266億9,878万3,798円(1.8%)増加し、1兆4,804億1,612万2,795円となっており、県民一人あたりの残高は前年度の82万1,191円から22,152円増加し、84万3,343円となっている。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、地方交付税の代替措置などで特例的に発行される臨時財政対策債等の残高は、約7,249億円で前年度より約363億円増加したが、公共施設の建設事業等の実施に伴い発行される建設地方債等の残高は、約7,392億円で前年度より約84億円減少している。

今後も、持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りすることのないよう、発行する県債の性質なども踏まえながら、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

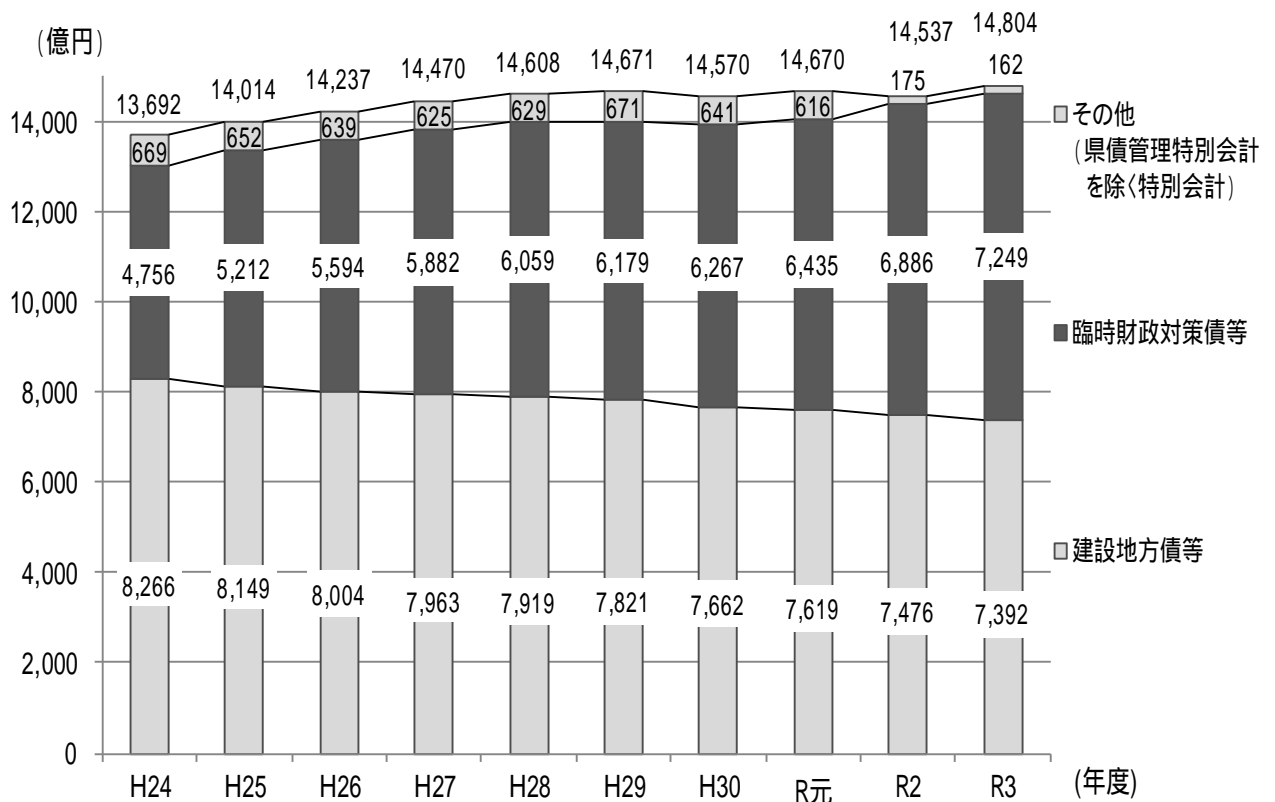
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額		令和3年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一 般 会 計	1,144,731,847,192	1,160,786,052,523	139,265,000,000	122,802,712,150	1,177,248,340,373	1.4%
県 債 管 理	260,675,612,584	275,410,541,760	29,400,000,000	17,885,083,324	286,925,458,436	4.2%
総合医療センター資 金貸付事業	4,771,217,067	4,145,354,081	429,400,000	1,174,541,010	3,400,213,071	18.0%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,645,793,632	1,645,793,632	-	-	1,645,793,632	0.0%
子ども心身発達医療 センター事業	5,684,473,663	5,484,989,327	-	201,390,280	5,283,599,047	3.7%
就農施設等資金等 貸付事業	133,621,981	99,280,895	-	30,244,177	69,036,718	30.5%
地方卸売市場 事業	1,145,085,618	1,126,189,257	90,000,000	119,443,573	1,096,745,684	2.6%
中小企業高度化 資金貸付事業	4,411,297,390	4,242,762,000	-	133,011,500	4,109,750,500	3.1%
港湾整備事業	915,468,027	776,375,522	-	139,190,188	637,185,334	17.9%
流域下水道事業	42,931,150,979	-	-	-	-	-
特別会計 小計	322,313,720,941	292,931,286,474	29,919,400,000	19,682,904,052	303,167,782,422	3.5%
合 計	1,467,045,568,133	1,453,717,338,997	169,184,400,000	142,485,616,202	1,480,416,122,795	1.8%
県民一人 あたり残高	823,313	821,191			843,343	2.7%

(注) 1 県民一人あたり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の推計人口（令和2年度は国勢調査）に基づく三重県人口で除した額
2 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

〔参考〕県債残高の推移（一般会計・特別会計）



(注) 合計額について、単位未満の四捨五入により、単純計が一致しない場合がある。

イ 支出関係

(ア) 予算の不用

一般会計の不用額は、172億180万1,805円で、前年度より59億255万1,451円（25.5%）減少し、特別会計では、27億5,656万2,455円で、前年度より4億1,455万637円（17.7%）増加している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、199億5,836万4,260円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、衛生費72億5,431万7,386円（構成比42.2%）で、主な要因は、防疫対策費の事業実績の減である。

前年度に比べて増加額が大きなものは、商工費8億9,457万2,926円（93.7%）で、これは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の支給実績の減等によるものである。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計15億1,910万4,998円（構成比55.1%）で、これは、保険給付費等交付金の事業実績の減等によるものである。

これらの不用額については、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした補助金など、申請があった場合に予算不足が生じないように予算計上されているなどのやむを得ない事情もあるが、所要経費の見積りや事業の進捗状況を可能な限りの確に把握して予算計上されたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	9,895,935	17,431,406	13,726,327	3,705,079	21.3%
総 務 費	940,727,418	5,214,771,098	1,489,382,911	3,725,388,187	71.4%
民 生 費	1,153,589,244	3,688,598,428	2,254,860,046	1,433,738,382	38.9%
衛 生 費	626,077,844	9,330,856,997	7,254,317,386	2,076,539,611	22.3%
労 働 費	85,600,054	94,865,685	43,058,779	51,806,906	54.6%
農 林 水 産 業 費	941,910,273	1,559,460,864	1,286,049,347	273,411,517	17.5%
商 工 費	273,020,618	954,778,816	1,849,351,742	894,572,926	93.7%
土 木 費	632,518,300	204,580,122	321,312,293	116,732,171	57.1%
警 察 費	113,765,483	158,890,865	155,972,167	2,918,698	1.8%
教 育 費	685,487,986	1,538,273,400	1,572,136,848	33,863,448	2.2%
災 害 復 旧 費	610,459,432	125,316,277	360,998,332	235,682,055	188.1%
公 債 費	23,305,755	64,679,524	67,340,259	2,660,735	4.1%
諸 支 出 金	55,802,126	101,849,774	483,295,368	381,445,594	374.5%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
計 (A)	6,202,160,468	23,104,353,256	17,201,801,805	5,902,551,451	25.5%
予 算 現 額 (B)	763,922,258,376	912,615,623,361	1,019,896,922,182		
予 算 現 額 比 A/B	0.8%	2.5%	1.7%		

特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	6,364,922	8,500,339	9,425,443	925,104	10.9%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	-	21,000,219	32,600,062	11,599,843	55.2%
国民健康保険事業	1,538,857,900	1,098,664,588	1,519,104,998	420,440,410	38.3%
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	357,071,430	455,116,972	583,050,764	127,933,792	28.1%
子ども心身発達 医療センター事業	44,559,543	45,770,049	77,781,896	32,011,847	69.9%
就業施設等 資金貸付事業等	53,314,764	45,105,039	35,974,236	9,130,803	20.2%
地方卸売市場事業	536,328	132,080,773	18,214,420	113,866,353	86.2%
林業改善資金 貸付事業	124,527,112	137,523,700	147,904,008	10,380,308	7.5%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	355,449,633	274,488,869	270,001,933	4,486,936	1.6%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	13,653,110	122,397,046	61,860,534	60,536,512	49.5%
港湾整備事業	4,699,381	1,364,224	644,161	720,063	52.8%
流域下水道事業	2,139,657,901	-	-	-	-
計 (A)	4,638,692,024	2,342,011,818	2,756,562,455	414,550,637	17.7%
予算現額 (B)	368,717,101,000	314,190,623,000	342,913,190,400		
予算現額比 A/B	1.3%	0.7%	0.8%		

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

(イ) 予算の繰越

一般会計の令和4年度への繰越額は、845億6,674万6,118円で、前年度より168億3,300万3,936円(24.9%)増加しているが、特別会計では、4,600万9,700円で、前年度より2億8,292万1,700円(86.0%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、846億1,275万5,818円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費344億3,226万8,406円(構成比40.7%)、商工費320億2,703万7,317円(構成比37.9%)、農林水産業費114億6,205万7,103円(構成比13.6%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、商工費270億4,105万6,840円(542.3%)、災害復旧費9億8,750万7,039円(52.0%)などである。

減少額が大きなものは、土木費68億463万2,975円(16.5%)、教育費23億6,601万1,600円(56.4%)、総務費12億6,627万4,735円(74.7%)などである。

繰越額のうち事故繰越額については、一般会計では5,205万3,000円(1件)で、前年度より7億8,980万4,200円(93.8%)減少している。内容は、農林水産業費の地すべり対策工事において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により海外の製造工場の操業が停止し、工事に必要な部材の調達に遅延が生じたためである。

特別会計の事故繰越額は、地方卸売市場事業特別会計4,600万9,700円で、冷蔵施設防熱扉更新工事において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に

より海外の製造工場の操業が停止し、部品の調達に遅延が生じたためである。

予算の繰越については、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や国の補正予算などにより、全体として前年度と比べて増加している。感染症対策において年度の切れ目なく実施する必要がある事業や、国の補正予算において早期着手、早期完成が求められるなど、事業や予算の性質上やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	-	-	-	-	-
総 務 費	400,368,000	1,696,001,167	429,726,432	1,266,274,735	74.7%
民 生 費	634,490,000	1,426,066,000	1,055,821,000	370,245,000	26.0%
衛 生 費	101,686,900	511,269,000	245,399,500	265,869,500	52.0%
労 働 費	3,729,000	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	10,642,925,231	11,627,592,036	11,462,057,103	165,534,933	1.4%
商 工 費	282,323,000	4,985,980,477	32,027,037,317	27,041,056,840	542.3%
土 木 費	29,457,492,410	41,236,901,381	34,432,268,406	6,804,632,975	16.5%
警 察 費	14,311,000	154,408,800	197,417,600	43,008,800	27.9%
教 育 費	1,308,585,900	4,197,360,600	1,831,349,000	2,366,011,600	56.4%
災 害 復 旧 費	4,622,669,920	1,898,162,721	2,885,669,760	987,507,039	52.0%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	-	-	-	-	-
計 (A)	47,468,581,361	67,733,742,182	84,566,746,118	16,833,003,936	24.9%
予 算 現 額 (B)	763,922,258,376	912,615,623,361	1,019,896,922,182		
予 算 現 額 比 A/B	6.2%	7.4%	8.3%		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費	1,540,000	166,991,000	-	166,991,000	皆減
民 生 費	337,500,000	405,000,000	-	405,000,000	皆減
衛 生 費	675,000	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	64,399,500	-	52,053,000	52,053,000	皆増
土 木 費	-	269,866,200	-	269,866,200	皆減
教 育 費	21,890,000	-	-	-	-
災 害 復 旧 費	142,239,860	-	-	-	-
計	568,244,360	841,857,200	52,053,000	789,804,200	93.8%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
子ども心身発達医療センター事業	-	1,754,000	-	1,754,000	皆減
地方卸売市場事業	-	327,177,400	46,009,700	281,167,700	85.9%
流域下水道事業	2,711,347,000	-	-	-	-
計 (A)	2,711,347,000	328,931,400	46,009,700	282,921,700	86.0%
予算現額 (B)	368,717,101,000	314,190,623,000	342,913,190,400	/	
予算現額比 A/B	0.7%	0.1%	0.0%		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方卸売市場事業	-	-	46,009,700	46,009,700	皆増
計	-	-	46,009,700	46,009,700	皆増

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,169億7,679万5,741円で、前年度より59億518万4,265円(5.3%)増加しており、主な要因は、積立不足額を一部解消するためなどによる県債管理特別会計への繰出金59億155万1,110円の増加によるものである。一方、歳出に占める割合は12.7%と、前年度に比べて0.8ポイント減少している。

なお、県民一人あたりの公債費負担額は、前年度の6万2,743円から3,894円増加し、6万6,638円となっている。

公債費は、近年は1,100億円台で推移し、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について留意されたい。

また、県債管理基金への積立不足については、令和3年度に当該年度の所要額を超える積立を行ったことにより約79億円減少しているが、依然として約70億円の不足額があることから、県債の償還に影響がないよう、引き続き計画的な積立を行い、その解消に努められたい。

〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公債費	112,294,594,245	111,071,611,476	116,976,795,741	5,905,184,265	5.3%
歳出決算額に占める割合	15.8%	13.5%	12.7%	-	0.8ポイント
県民一人あたり負担額	63,020	62,743	66,638	3,894	6.2%

- (注) 1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。
 2 県民一人あたり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口(令和2年度は国勢調査)
 3 「県民一人あたり負担額」の前年度比較については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

ウ 県有財産の管理等

(ア) 公有財産・物品

a 未利用財産

未利用財産の売却実績は、旧職員公舎（芝園）及び旧多度職員住宅など 7,202 万 9,343 円（10,708.52 m²）であった。

未利用財産は、「第三次みえ県有財産利活用方針」に基づき処分等を進めており、利活用方針に基づく利活用計画に計上している未利用財産の面積は、令和 3 年度末現在で 13 万 8,211.34 m²となっている。

今後もこれまでの取組を生かしつつ、未利用財産の積極的な売却や有効活用に努められたい。

〔主な未利用財産〕

（単位：m²）

名 称	所在地	面積	所管部局
旧 公 営 企 業 基 金 保 有 地	津 市	6,815.00	総 務 部
林 業 研 究 所 旧 採 種 園 採 穂 園	津 市	5,801.00	農 林 水 産 部
旧 職 員 住 宅 （ 津 寮 ）	津 市	4,496.98	総 務 部
中 ノ 川 廃 川 敷	鈴 鹿 市	3,221.81	県 土 整 備 部
旧 明 野 高 等 学 校 ・ 南 伊 勢 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー 一 部 敷 地	伊 勢 市	3,164.55	総 務 部
旧 職 員 公 舎 （ 大 谷 町 ）	津 市	2,373.92	総 務 部
旧 尾 鷲 公 共 職 業 安 定 所 敷 地	尾 鷲 市	1,790.86	総 務 部
旧 職 員 住 宅 （ 志 摩 寮 ）	志 摩 市	1,548.04	総 務 部
朝 熊 川 廃 川 敷	伊 勢 市	1,151.21	県 土 整 備 部
旧 看 護 大 学 教 職 員 宿 舎 敷 地	津 市	1,130.52	総 務 部

〔注〕面積については、「第三次みえ県有財産利活用方針」に基づく令和4年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、令和 3 年度は 157 件と、前年度に比べて 16 件増加している。内容は、物品盗難が 3 件（皆増）、物品紛失が 5 件（対前年度 1 件減）、自動車の損傷が 99 件（対前年度 12 件増）、パソコンの損傷が 40 件（対前年度 2 件減）、パソコン以外の物品損傷が 10 件（対前年度 4 件増）となっている。

引き続き、職員や各所属に対して更なる注意喚起や交通安全意識の徹底、県有財産の管理意識の向上を図るなど、金品亡失（損傷）の減少につながる有効な対策を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分	令和2年度	令和3年度	増減	主 な 内 容
亡 失	物 品 盗 難	-	3	3 パソコン2件、監視カメラ1件
	物 品 紛 失	6	5	1 プロジェクタ等2件、携帯電話1件、デジタルカメラ1件、図書1件
損 傷	自 動 車	87	99	12 車両事故81件、事故以外18件
	自 動 車 以 外	48	50	2 パソコン40件、ドローン5件、他5件
計	141	157	16	

〔注〕件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の貸付等に係る事務手続きの不備があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(1) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和3年度の資金運用状況は、歳計現金については、運用資金量は期中平均残高約527億円と前年度より約18%減少したが、2年度後半から行った長期運用により平均運用利回りが上昇し、運用益は1,107万3,974円で、前年度より133.6%増加している。

基金については、運用資金量は期中平均残高約682億円と前年度より約18%増加したが、平均運用利回りが低下し、運用益は7,263万9,934円で、前年度より36.2%減少している。

資金については、厳しい財政状況の中、令和2年度から始まった市場公募債の償還に対応し、資金流動性の確保を優先した短期・中期での債券等の効率的な運用を図っているところであるが、今後も、正確に資金の需給を把握し、安全かつ効率的な資金運用により、運用益の確保に努められたい。

〔資金運用益の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成29年度	9,033,289	33.3%	0.016%	136,554,453	3.6%	0.251%
平成30年度	7,003,954	22.5%	0.011%	128,433,054	5.9%	0.253%
令和元年度	6,562,612	6.3%	0.011%	121,205,009	5.6%	0.213%
令和2年度	4,741,585	27.7%	0.007%	113,780,588	6.1%	0.198%
令和3年度	11,073,974	133.6%	0.021%	72,639,934	36.2%	0.107%

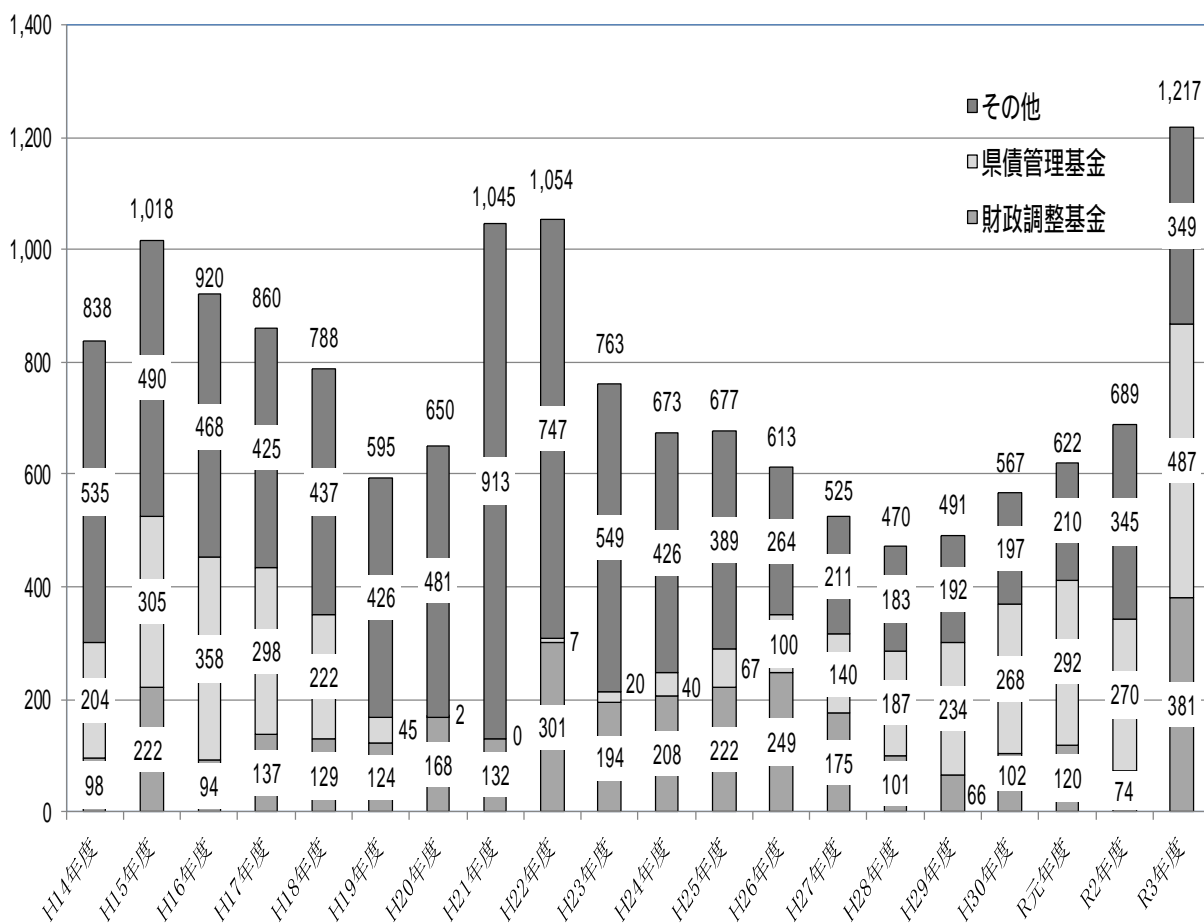
(ウ) 基金

令和3年度末の基金残高は、1,216億8,189万8,626円で、前年度末から528億1,211万7,814円(76.7%)増加している。これは、財政調整基金が約307億円、県債管理基金が約217億円、国民健康保険財政安定化基金が約49億円増加していることなどによるものである。また、過去20年間で見ると、平成14年度の約838億円から約379億円増加している。

今後も財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。

(参考) 過去20年間の基金残高推移

(億円)



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	12,013,800,507	7,371,041,559	38,059,237,346	30,688,195,787	416.3%
災 害 救 助 基 金	1,147,921,915	1,157,241,015	1,170,044,988	12,803,973	1.1%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,536,906	432,690,078	432,744,770	54,692	0.0%
福 祉 基 金	57,703,187	41,776,473	116,583,166	74,806,693	179.1%
体 育 振 興 基 金	122,787,058	264,400,664	582,119,749	317,719,085	120.2%
県 債 管 理 基 金	29,166,670,000	26,974,402,000	48,713,151,000	21,738,749,000	80.6%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	75,663,723	33,271,891	17,368,922	15,902,969	47.8%
中 小 企 業 振 興 基 金	777,007,110	730,831,721	704,839,329	25,992,392	3.6%
文 化 振 興 基 金	109,478,711	107,731,061	88,866,994	18,864,067	17.5%
地 域 交 通 整 備 基 金	782,889,486	723,893,727	484,060,563	239,833,164	33.1%
環 境 保 全 基 金	2,469,782,351	2,664,910,871	2,828,242,466	163,331,595	6.1%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	9,844,946	0	0	0	-
中 山 間 水 土 保 全 基 金	553,988,546	545,902,915	534,673,433	11,229,482	2.1%
介 護 安 定 化 基 金	2,490,695,973	2,502,419,242	2,502,469,250	50,008	0.0%
森 林 整 備 地 域 活 性 化 支 援 事 業 基 金	5,819,783	5,221,844	5,222,525	681	0.0%
国 民 健 康 保 全 支 援 基 金	358,244,737	471,871,059	585,480,495	113,609,436	24.1%
高 等 学 校 学 生 奨 学 基 金	1,906,097,127	2,143,776,127	2,330,188,127	186,412,000	8.7%
後 期 高 齢 者 医 療 支 援 基 金	981,896,172	1,222,132,890	1,462,274,290	240,141,400	19.6%
ふ る さ と 心 援 金 寄 附 基 金	10,347,570	10,797,256	16,097,650	5,300,394	49.1%
消 費 者 行 動 変 革 基 金	20,222,159	6,348,750	0	6,348,750	皆減
安 心 こ ど も 基 金	266,611,206	1,243,188,625	795,008,388	448,180,237	36.1%
森 林 整 備 加 速 化 支 援 基 金	100,002,207	100,000,000	100,000,000	0	0.0%
地 域 医 療 再 生 基 金	2,120	0	0	0	-
南 部 地 域 活 性 化 基 金	4,582,796	31,360,608	23,687,301	7,673,307	24.5%
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	16,562,787	17,288,616	17,306,621	18,005	0.1%
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	1,658,538,946	7,693,945,093	4,808,459,501	2,885,485,592	37.5%
み え 森 と 緑 の 基 金	121,022,611	186,351,835	243,217,048	56,865,213	30.5%
農 地 中 間 管 理 事 業 推 進 基 金	287,174,189	286,908,044	223,375,918	63,532,126	22.1%
地 域 医 療 介 護 支 援 基 金	1,293,982,069	1,761,524,277	1,886,752,730	125,228,453	7.1%
国 民 健 康 保 全 支 援 基 金	4,813,603,421	7,222,777,689	12,080,630,593	4,857,852,904	67.3%
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	12,054,258	38,155,981	58,013,790	19,857,809	52.0%
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	76,750,002	73,837,286	63,710,155	10,127,131	13.7%
子 ど も 基 金	36,188,645	47,096,278	103,735,798	56,639,520	120.3%
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,090,090	81,032,337	79,069,679	1,962,658	2.4%
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 者 等 融 資 支 援 臨 時 基 金	-	2,526,673,000	565,266,041	1,961,406,959	77.6%
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	-	148,980,000	0	148,980,000	皆減
計	62,208,563,314	68,869,780,812	121,681,898,626	52,812,117,814	76.7%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

(I) 財務事務

収入事務において、誤調定による歳入戻出等の不適切な処理事例があった。また、支出事務において、事務処理誤りによる入札中止や支払額誤りによる歳出戻入等の不適切な処理事例があった。いずれも所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスによるものである。

財務事務については、令和2年度から導入された内部統制制度を活用し、適切な事務処理が行われるよう日常的モニタリングの強化に努めるとともに、会計規則等関係法規の遵守について徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 28.0%、国庫支出金 18.8%、地方交付税 17.7%、県債 14.6%が大きく、これらを合わせると 79.0%（前年度 78.6%）となっている。

県税は、地方消費税の増などにより、前年度より 162 億 5,070 万 523 円（6.5%）増加し、2,679 億 3,791 万 2,913 円となっている。

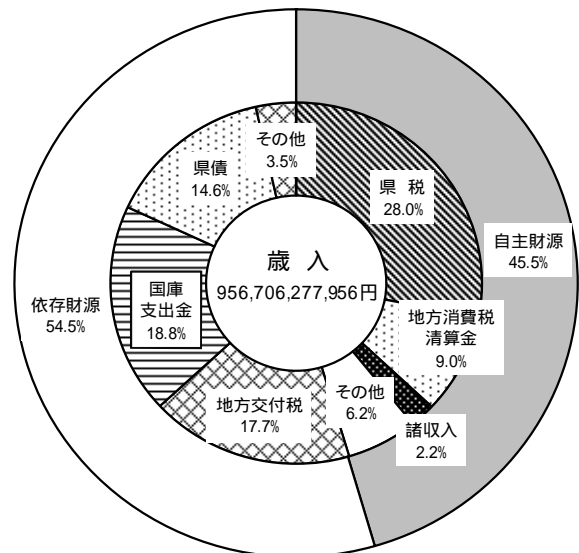
国庫支出金は、商工費補助金の増などにより、307 億 6,982 万 5,862 円（20.7%）増加し、1,794 億 2,831 万 3,546 円となっている。

地方交付税は、基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増などにより、264 億 9,895 万 4,000 円（18.5%）増加し、1,695 億 8,131 万 6,000 円となっている。

県債は、臨時財政対策債の増、減収補てん債、土木債、総務債、災害復旧債の減などにより、41 億 1,100 万円（3.0%）増加し、1,392 億 6,500 万円となっている。

令和3年度の歳入決算額 9,567 億 627 万 7,956 円の内訳としては、県税等の自主財源が、291 億 6,818 万 1,751 円（7.2%）増加し、4,349 億 7,960 万 2,400 円となり、国庫支出金等の依存財源が 641 億 9,005 万 4,862 円（14.0%）増加し、5,217 億 2,667 万 5,556 円となっている。自主財源の収入全体に占める割合は 45.5%となり、前年度の 47.0%より 1.5 ポイント減少している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

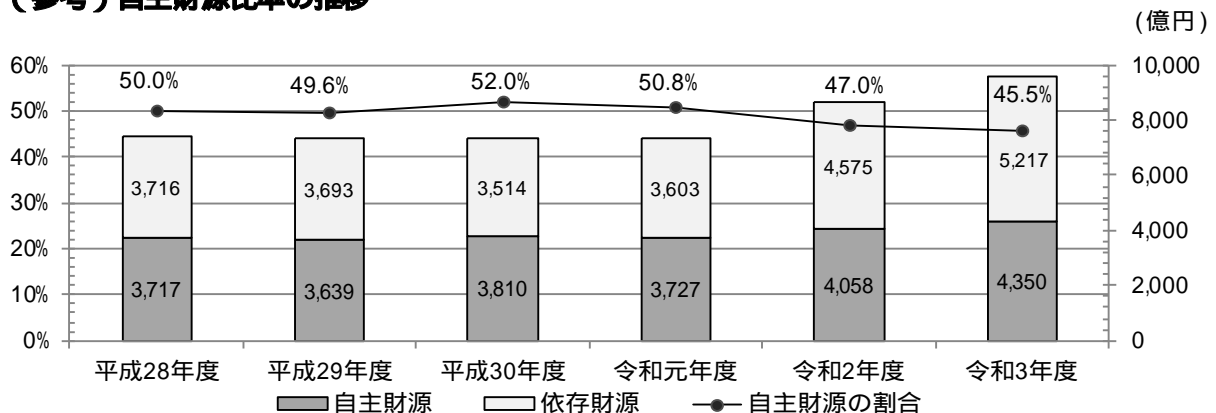
款 別	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
県 税	267,937,912,913	28.0	251,687,212,390	29.2	16,250,700,523	6.5	1.0
自 地方消費税清算金	86,295,382,609	9.0	79,387,913,125	9.2	6,907,469,484	8.7	21.9
分担金及び負担金	2,693,029,525	0.3	2,904,946,759	0.3	211,917,234	7.3	0.4
主 使用料及び手数料	8,708,908,087	0.9	8,935,260,612	1.0	226,352,525	2.5	3.5
財 産 収 入	3,915,079,734	0.4	3,131,858,021	0.4	783,221,713	25.0	14.4
財 寄 附 金	277,193,861	0.0	320,085,035	0.0	42,891,174	13.4	108.7
源 繰 入 金	11,166,773,373	1.2	20,114,023,028	2.3	8,947,249,655	44.5	156.4
繰 越 金	32,660,513,420	3.4	18,295,532,304	2.1	14,364,981,116	78.5	34.5
諸 収 入	21,324,808,878	2.2	21,034,589,375	2.4	290,219,503	1.4	24.8
小 計 A	434,979,602,400	45.5	405,811,420,649	47.0	29,168,181,751	7.2	8.9
依 地 方 譲 与 税	31,673,352,010	3.3	28,743,658,010	3.3	2,929,694,000	10.2	10.2
存 地方特例交付金	1,386,832,000	0.1	1,475,180,000	0.2	88,348,000	6.0	31.9
財 地方交付税	169,581,316,000	17.7	143,082,362,000	16.6	26,498,954,000	18.5	9.6
源 交通安全対策 特別交付金	391,862,000	0.0	422,933,000	0.0	31,071,000	7.3	4.8
国庫支出金	179,428,313,546	18.8	148,658,487,684	17.2	30,769,825,862	20.7	94.8
県 債	139,265,000,000	14.6	135,154,000,000	15.7	4,111,000,000	3.0	13.7
小 計 B	521,726,675,556	54.5	457,536,620,694	53.0	64,190,054,862	14.0	27.0
合 計 A + B	956,706,277,956	100.0	863,348,041,343	100.0	93,358,236,613	10.8	17.8

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

〔参考〕自主財源比率の推移



イ 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 17.8%、諸支出金 13.2%、公債費と民生費 12.7%、土木費 11.4%の順となっており、前年度と比べ、諸支出金が 4 位から 2 位に上がり、民生費が 2 位から 4 位に下がっている。

教育費は、教育総務費の増などにより、前年度より 8,240 万 4,852 円 (0.1%) 増加し、1,633 億 8,087 万 4,752 円となっている。

諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、109 億 9,750 万 5,406 円 (10.0%) 増加し、1,212 億 3,368 万 4,632 円となっている。

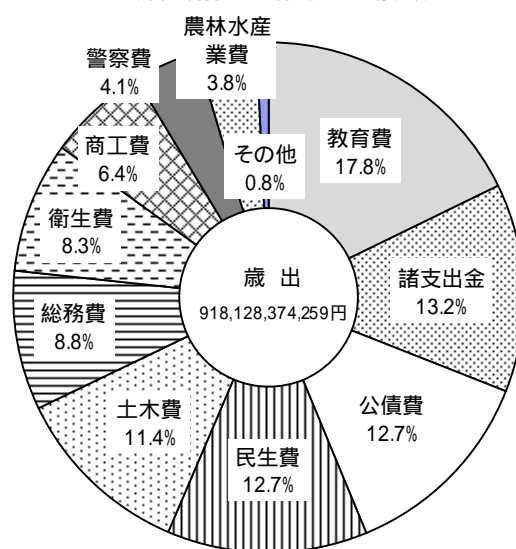
公債費は、積立不足額を一部解消するためなどによる県債管理特別会計への繰出金の増により、59 億 518 万 4,265 円 (5.3%) 増加し、1,169 億 7,679 万 5,741 円となっている。

民生費は、社会福祉費の減などにより、60 億 2,970 万 7,618 円 (4.9%) 減少し、1,164 億 5,358 万 1,954 円となっている。

土木費は、道路橋りょう費の増などにより、88 億 5,739 万 4,775 円 (9.2%) 増加し、1,050 億 1,563 万 5,682 円となっている。

前年度からの増減率が大きいものとしては、商工費が、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増加に伴う新産業振興費の増などにより、前年度より 372 億 5,028 万 2,711 円 (176.6%) 増加し、583 億 4,885 万 9,418 円となっている。

一般会計歳出決算の構成



〔歳出の内訳〕

款別	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度	
	円	%	円	%	円	%	%	
議会費	1,376,620,673	0.1	1,387,034,594	0.2	10,413,921	0.8	2.0	
総務費	80,837,938,824	8.8	51,664,307,735	6.3	29,173,631,089	56.5	29.8	
民生費	116,453,581,954	12.7	122,483,289,572	14.9	6,029,707,618	4.9	14.4	
衛生費	76,368,144,114	8.3	60,251,472,903	7.3	16,116,671,211	26.7	123.8	
労働費	1,239,925,221	0.1	1,311,076,315	0.2	71,151,094	5.4	0.6	
農林水産業費	34,999,888,586	3.8	36,829,926,331	4.5	1,830,037,745	5.0	3.3	
商工費	58,348,859,418	6.4	21,098,576,707	2.6	37,250,282,711	176.6	111.1	
土木費	105,015,635,682	11.4	96,158,240,907	11.7	8,857,394,775	9.2	20.2	
警察費	37,577,488,033	4.1	38,565,177,335	4.7	987,689,302	2.6	2.6	
教育費	163,380,874,752	17.8	163,298,469,900	19.9	82,404,852	0.1	0.6	
災害復旧費	4,318,936,629	0.5	7,422,164,922	0.9	3,103,228,293	41.8	29.4	
公債費	116,976,795,741	12.7	111,071,611,476	13.5	5,905,184,265	5.3	1.1	
諸支出金	121,233,684,632	13.2	110,236,179,226	13.4	10,997,505,406	10.0	22.4	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	918,128,374,259	100.0	821,777,527,923	100.0	96,350,846,336	11.7	15.7	

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、補助費等 33.6%、人件費 23.1%、繰出金 15.7%、公債費と工事費等 8.1%となっている。

補助費等は、新産業振興費の増などにより、407 億 6,696 万 4,182 円（15.2%）増加し、構成比でも 1.0 ポイント増加している。

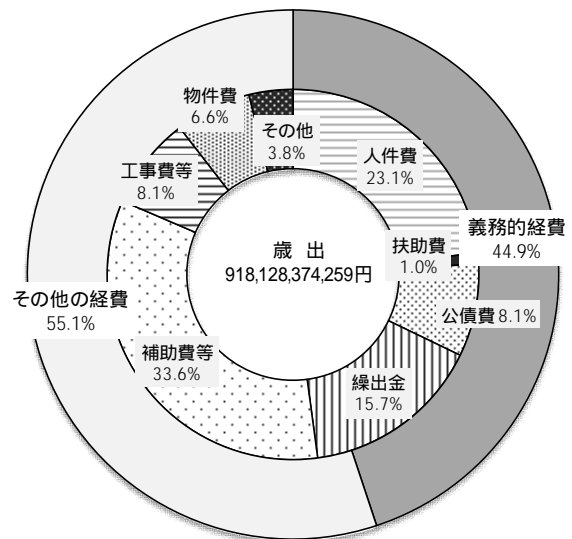
人件費は、前年度に比べて 27 億 4,004 万 3,072 円（1.3%）減少し、構成比でも前年度から 3.1 ポイント減少している。

繰出金は、県債管理基金特別会計繰出金の増などにより、222 億 9,425 万 3,004 円（18.3%）増加し、構成比でも 0.9 ポイント増加している。

工事費等は、道路橋りょう新設改良費の増などにより、13 億 9,413 万 9,545 円（1.9%）増加したが、構成比では 0.7 ポイント減少している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出に占める割合は 32.2% となり、前年度より 3.1 ポイント減となっている。なお、県債管理特別会計の元金及び利子にかかる繰出金 1,166 億 3,148 万 8,622 円を加えた、義務的経費の割合は 44.9% で、前年度より 3.9 ポイント減少している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %		
人 件 費	212,435,950,532	23.1	215,175,993,604	26.2	2,740,043,072	1.3
物 件 費	60,877,193,844	6.6	45,957,484,922	5.6	14,919,708,922	32.5
補 助 費 等	308,783,480,088	33.6	268,016,515,906	32.6	40,766,964,182	15.2
工 事 費 等	74,013,209,434	8.1	72,619,069,889	8.8	1,394,139,545	1.9
扶 助 費	8,853,154,797	1.0	8,662,639,500	1.1	190,515,297	2.2
貸 付 金	6,012,580,200	0.7	6,219,847,000	0.8	207,266,800	3.3
公 債 費	74,281,268,570	8.1	66,498,528,788	8.1	7,782,739,782	11.7
投 資 及 び 積 立 金	583,192,855	0.1	859,642,092	0.1	276,449,237	32.2
繰 出 金	28,352,350,145	3.1	16,126,065,432	2.0	12,226,284,713	75.8
繰 出 金	143,935,993,794	15.7	121,641,740,790	14.8	22,294,253,004	18.3
計	918,128,374,259	100.0	821,777,527,923	100.0	96,350,846,336	11.7

(注) 構成比は、性質別経費ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(2) 特別会計

令和3年度の11の特別会計の歳入決算額の合計は3,459億5,713万4,320円、歳出決算額の合計は3,401億1,061万8,245円で、歳入歳出差引額は、58億4,651万6,075円となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業納付金等であり、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等である。歳入歳出差引額は、国民健康保険事業納付金が減少し、保険給付費等交付金は増加したことなどにより、前年度より38億2,609万8,468円(46.3%)減少し、44億4,343万544円となっている。

子ども心身発達医療センター事業特別会計については、歳入は一般会計繰入金や子ども心身発達医療センター使用料等であり、歳出は運営事業費である。歳入歳出差引額は、一般会計繰入金や子ども心身発達医療センター事業負担金等の歳入が減少したため、前年度より1,407万1,814円(20.3%)減少し、5,541万3,742円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	169,499,070,557	13.7	169,499,070,557	13.7	0	0.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,698,251,938	1.9	1,698,251,938	1.9	0	0.0
国民健康保険事業	169,589,417,546	2.6	165,145,987,002	5.1	4,443,430,544	46.3
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	892,507,781	25.1	204,235,236	10.3	688,272,545	30.2
子ども心身発達 医療センター事業	2,191,452,846	3.1	2,136,039,104	2.6	55,413,742	20.3
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	83,320,734	15.4	47,056,764	12.5	36,263,970	19.0
地方卸売市場事業	567,259,783	0.3	504,000,280	108.8	63,259,503	80.7
林業改善資金 貸付事業	578,814,226	1.3	431,506,992	0.6	147,307,234	7.6
沿岸漁業改善資金 貸付事業	279,337,195	23.2	9,815,067	89.1	269,522,128	1.6
中小企業者等支援資金 貸付事業等	401,764,117	18.3	269,209,466	21.7	132,554,651	10.4
港湾整備事業	175,937,597	1.3	165,445,839	2.6	10,491,758	179.2
計	345,957,134,320	7.7	340,110,618,245	9.2	5,846,516,075	40.4

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入		
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入率 (B)/(A) %
令和3年度	1,019,896,922,182	956,706,277,956	63,190,644,226	93.8
令和2年度	912,615,623,361	863,348,041,343	49,267,582,018	94.6
差引増減	107,281,298,821	93,358,236,613	13,923,062,208	ポイント 0.8

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 出		
		決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円	執行率 (C)/(A) %
令和3年度	1,019,896,922,182	918,128,374,259	101,768,547,923	90.0
令和2年度	912,615,623,361	821,777,527,923	90,838,095,438	90.0
差引増減	107,281,298,821	96,350,846,336	10,930,452,485	ポイント 0.0

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
令和3年度	38,577,903,697	84,566,746,118	17,201,801,805
令和2年度	41,570,513,420	67,733,742,182	23,104,353,256
差引増減	2,992,609,723	16,833,003,936	5,902,551,451

イ 歳入決算

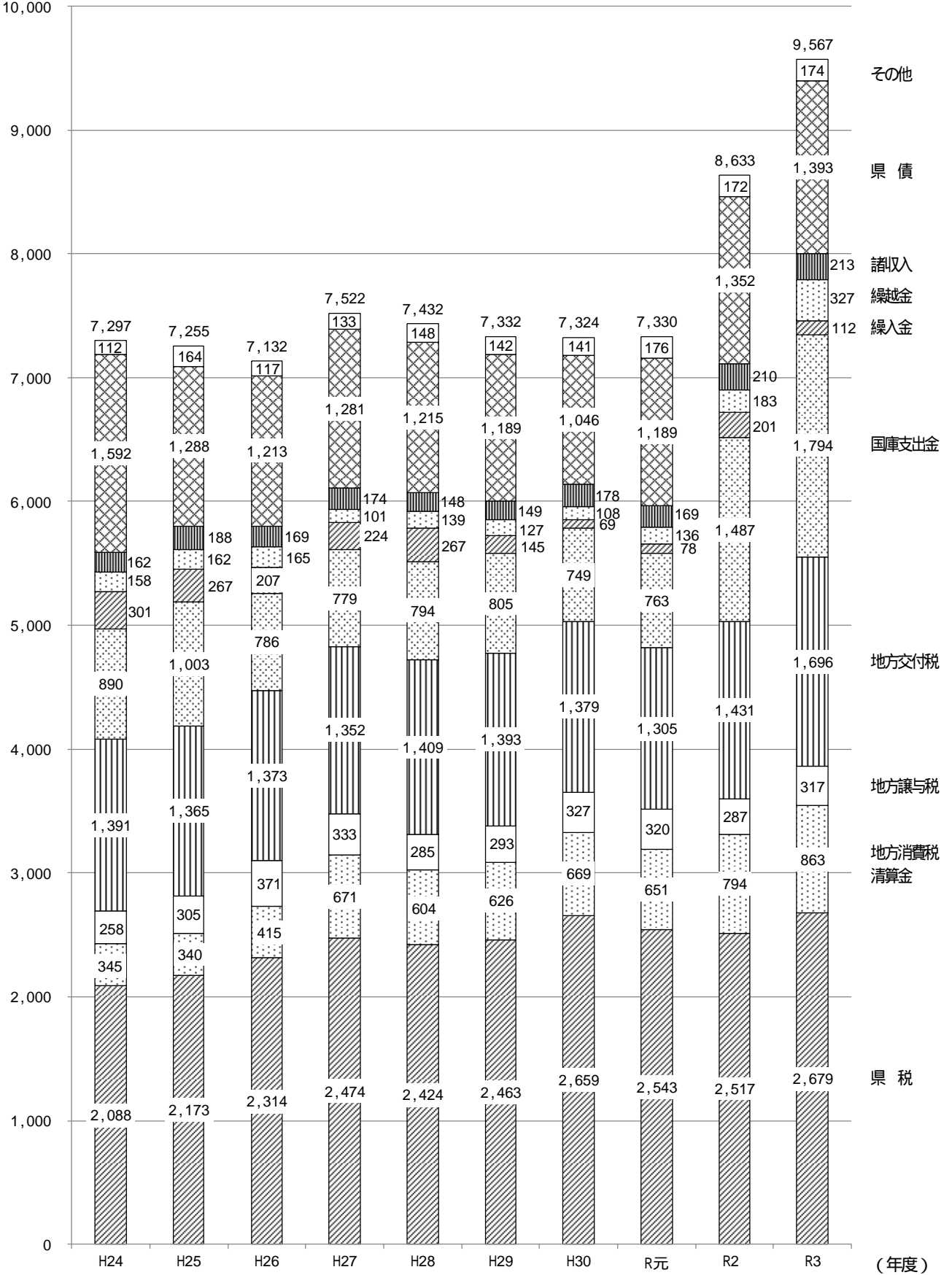
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	1,019,896,922,182	967,327,663,390	956,706,277,956	63,190,644,226	200,974,423	10,420,411,011	98.9
令和2年度 B	912,615,623,361	875,548,319,192	863,348,041,343	49,267,582,018	208,052,399	11,992,225,450	98.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 107,281,298,821	91,779,344,198	93,358,236,613		7,077,976	1,571,814,439	ポイント 0.3
	増減率 C/B 11.8	% 10.5	% 10.8		% 3.4	% 13.1	

歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	257,308,000,000	270,837,162,779	267,937,912,913	10,629,912,913	157,284,173	2,741,965,693	98.9
地 方 消 費 税 金	86,294,000,000	86,295,382,609	86,295,382,609	1,382,609	-	-	100.0
地 方 譲 与 税	31,498,000,000	31,673,352,010	31,673,352,010	175,352,010	-	-	100.0
地 方 特 例 金	1,386,832,000	1,386,832,000	1,386,832,000	0	-	-	100.0
地 方 交 付 税	168,844,547,000	169,581,316,000	169,581,316,000	736,769,000	-	-	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	403,000,000	391,862,000	391,862,000	11,138,000	-	-	100.0
分 担 金 及 び 金 担 負	3,524,918,732	2,713,879,562	2,693,029,525	831,889,207	-	20,850,037	99.2
使 用 料 及 び 手 数 料	8,729,311,000	8,711,174,094	8,708,908,087	20,402,913	-	2,266,007	100.0
国 庫 支 出 金	240,188,077,666	179,428,313,546	179,428,313,546	60,759,764,120	-	-	100.0
財 産 収 入	3,540,062,000	3,915,079,734	3,915,079,734	375,017,734	-	-	100.0
寄 附 金	344,757,000	277,193,861	277,193,861	67,563,139	-	-	100.0
繰 入 金	13,199,865,000	11,166,773,373	11,166,773,373	2,033,091,627	-	-	100.0
繰 越 金	32,660,512,605	32,660,513,420	32,660,513,420	815	-	-	100.0
諸 収 入	21,013,039,179	29,023,828,402	21,324,808,878	311,769,699	43,690,250	7,655,329,274	73.5
県 債	150,962,000,000	139,265,000,000	139,265,000,000	11,697,000,000	-	-	100.0
計	1,019,896,922,182	967,327,663,390	956,706,277,956	63,190,644,226	200,974,423	10,420,411,011	98.9

(参考) 過去10年間の歳入決算額の推移

(億円)
10,000



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

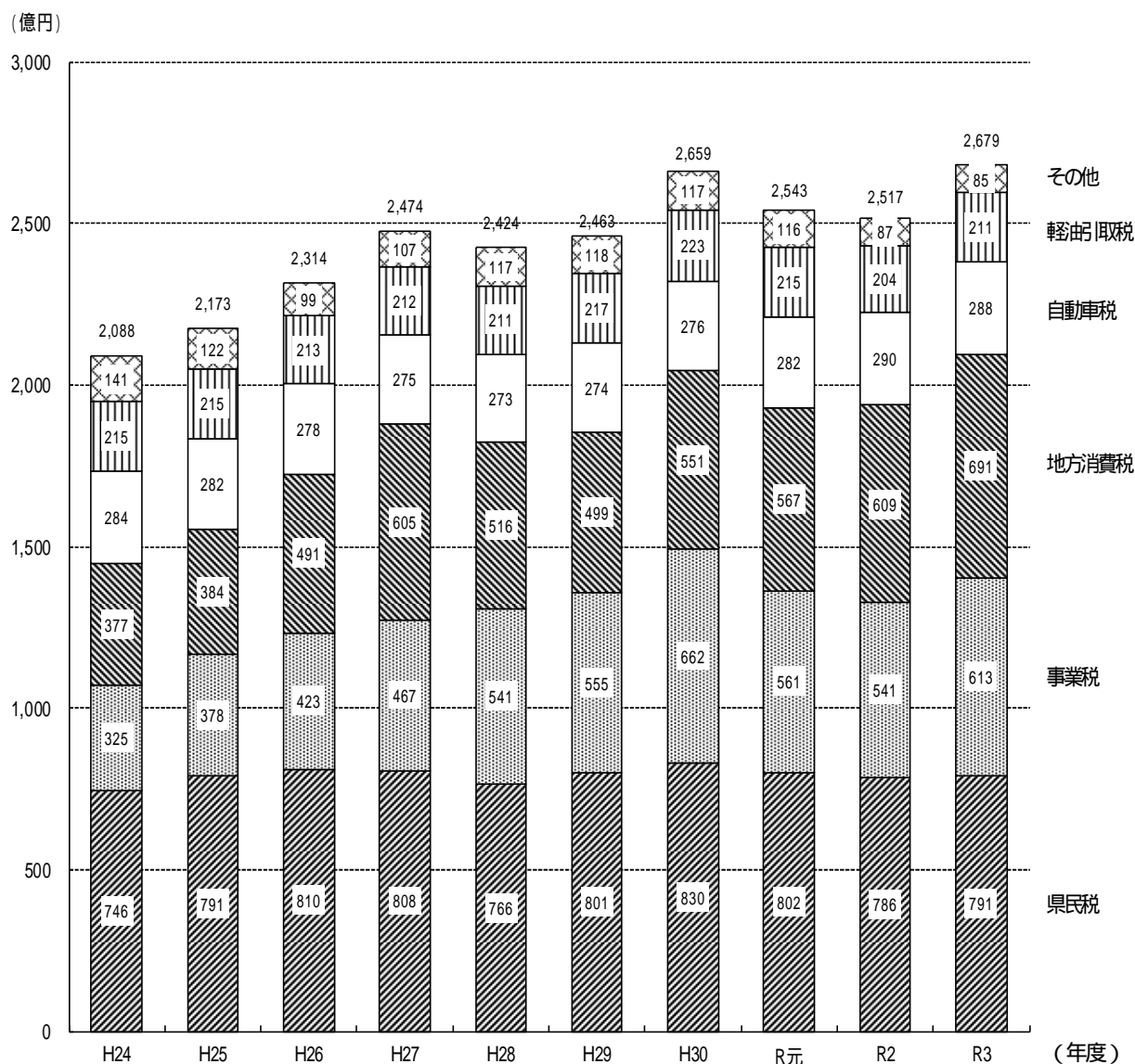
県 税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	257,308,000,000	270,837,162,779	267,937,912,913	10,629,912,913	157,284,173	2,741,965,693	98.9
令和2年度 B	246,567,000,000	256,989,362,644	251,687,212,390	5,120,212,390	191,973,445	5,110,176,809	97.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 10,741,000,000	13,847,800,135	16,250,700,523		34,689,272	2,368,211,116	ポイント 1.0
	増減率 C/B 4.4	% 5.4	% 6.5		% 18.1	% 46.3	

ア 収入済額 267,937,912,913 円の内訳

区 分	令和3年度		予算対比		令和2年度 決 算 額 (C)	前年度対比	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	77,318,000,000	79,121,716,976	1,803,716,976	102.3	78,647,913,376	473,803,600	0.6
個 人 県 民 税	72,162,000,000	73,286,225,081	1,124,225,081	101.6	72,355,769,024	930,456,057	1.3
法 人 県 民 税	4,687,000,000	5,505,381,102	818,381,102	117.5	5,813,964,007	308,582,905	5.3
利 子 割	469,000,000	330,110,793	138,889,207	70.4	478,180,345	148,069,552	31.0
事 業 税	54,961,000,000	61,340,517,772	6,379,517,772	111.6	54,068,474,585	7,272,043,187	13.4
個 人 事 業 税	2,055,000,000	2,640,656,962	585,656,962	128.5	2,529,485,552	111,171,410	4.4
法 人 事 業 税	52,906,000,000	58,699,860,810	5,793,860,810	111.0	51,538,989,033	7,160,871,777	13.9
地 方 消 費 税	66,722,000,000	69,066,148,023	2,344,148,023	103.5	60,931,857,692	8,134,290,331	13.3
譲 渡 割	36,511,000,000	39,988,663,591	3,477,663,591	109.5	36,039,091,211	3,949,572,380	11.0
貨 物 割	30,211,000,000	29,077,484,432	1,133,515,568	96.2	24,892,766,481	4,184,717,951	16.8
不 動 産 取 得 税	4,017,000,000	4,355,378,292	338,378,292	108.4	4,652,276,440	296,898,148	6.4
県 た ば こ 税	1,899,000,000	1,965,661,653	66,661,653	103.5	1,845,997,829	119,663,824	6.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,684,000,000	1,704,868,497	20,868,497	101.2	1,573,868,385	131,000,112	8.3
自 動 車 税	29,157,000,000	28,764,403,132	392,596,868	98.7	28,964,399,946	199,996,814	0.7
鉱 区 税	3,000,000	2,742,800	257,200	91.4	2,868,100	125,300	4.4
自 動 車 取 得 税	-	42,200	42,200	-	162,500	120,300	74.0
軽 油 引 取 税	21,099,000,000	21,112,363,068	13,363,068	100.1	20,421,142,537	691,220,531	3.4
狩 猟 税	19,000,000	19,568,600	568,600	103.0	20,840,900	1,272,300	6.1
産 業 廃 棄 物 税	429,000,000	484,501,900	55,501,900	112.9	557,410,100	72,908,200	13.1
計	257,308,000,000	267,937,912,913	10,629,912,913	104.1	251,687,212,390	16,250,700,523	6.5

(参考) 過去10年間の県税収入の推移



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

イ 不納欠損額 157,284,173 円の内訳

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	-	126,460,592	-	154,285,808	-	27,825,216
法人県民税	100	4,776,231	93	4,369,650	7	406,581
個人事業税	17	2,933,760	23	1,227,149	6	1,706,611
法人事業税	19	9,930,945	33	18,829,633	14	8,898,688
不動産取得税	32	1,473,912	17	455,058	15	1,018,854
自動車税	302	11,708,733	339	12,806,147	37	1,097,414
合 計	470	157,284,173	505	191,973,445	35	34,689,272

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

ウ 不納欠損の理由

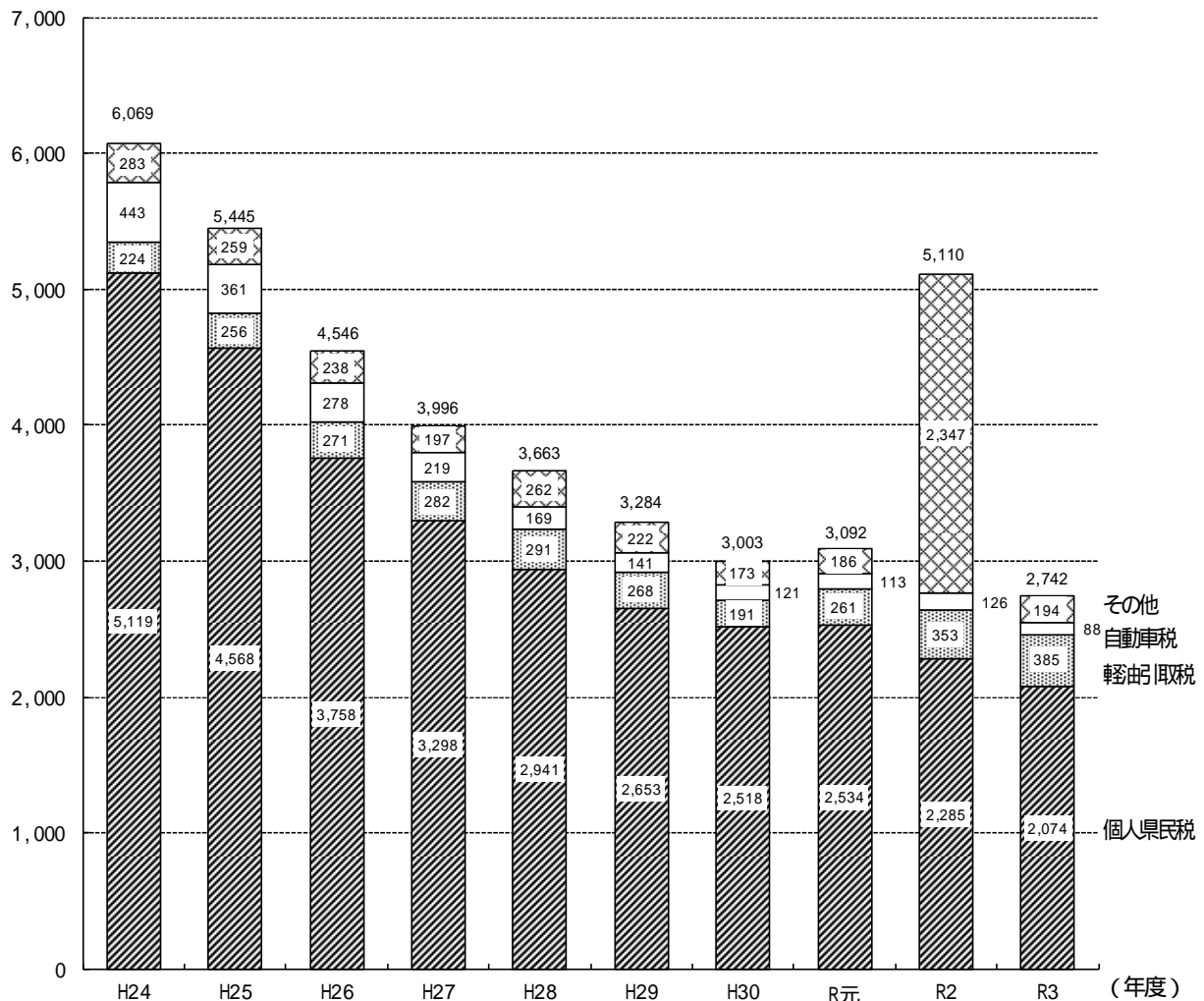
区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時効完成によるもの	89	3,734,862	115	4,313,262	26	578,400
滞納処分の停止後3年経過によるもの	131	7,176,791	174	15,830,390	43	8,653,599
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	250	19,911,928	216	17,543,985	34	2,367,943
合 計	470	30,823,581	505	37,687,637	35	6,864,056

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた 250 件 (19,911,928 円) のうち主なものは、解散法人 99 件(11,791,271 円)、換価残余 50 件(4,182,247 円)、国外移住 46 件(1,848,245 円)である。

(参考) 過去 10 年間の県税収入未済の推移

(百万円)



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 86,294,000,000	円 86,295,382,609	円 86,295,382,609	円 1,382,609	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	79,387,000,000	79,387,913,125	79,387,913,125	913,125	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,907,000,000	6,907,469,484	6,907,469,484	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 8.7	% 8.7	% 8.7	/	% -	% -

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて6,907,469,484円(8.7%)増加している。

地方譲与税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 31,498,000,000	円 31,673,352,010	円 31,673,352,010	円 175,352,010	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	28,482,000,000	28,743,658,010	28,743,658,010	261,658,010	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,016,000,000	2,929,694,000	2,929,694,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 10.6	% 10.2	% 10.2	/	% -	% -

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 28,696,389,000円、地方揮発油譲与税 2,560,579,010円、自動車重量譲与税 184,321,000円などである。

前年度に比べて2,929,694,000円(10.2%)増加しており、主なものは、法人の業績結果により全国の特別法人事業税が増加したことによる特別法人事業譲与税 2,853,392,000円の増である。

地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 1,386,832,000	円 1,386,832,000	円 1,386,832,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	1,475,180,000	1,475,180,000	1,475,180,000	-	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	88,348,000	88,348,000		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 6.0	% 6.0	% 6.0	% -	% -	

減収補てん交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源の補てんのために交付されるもので、収入済額は、全額が減収補てん特例交付金である。前年度に比べて 88,348,000 円（ 6.0%）減少しており、主なものは、自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする減収補てん特例交付金の減である。

地方交付税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 168,844,547,000	円 169,581,316,000	円 169,581,316,000	円 736,769,000	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	143,103,503,000	143,082,362,000	143,082,362,000	21,141,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	25,741,044,000	26,498,954,000		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 18.0	% 18.5	% 18.5	% -	% -	

収入済額の内訳は、普通交付税 167,363,547,000 円、特別交付税 2,183,946,000 円、震災復興特別交付税 33,823,000 円である。前年度に比べて 26,498,954,000 円（ 18.5%）増加しており、主なものは、普通交付税 25,931,044,000 円の増である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 403,000,000	円 391,862,000	円 391,862,000	円 11,138,000	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	379,000,000	422,933,000	422,933,000	43,933,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	24,000,000	31,071,000		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 6.3	% 7.3	% 7.3	% -	% -	

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 31,071,000 円（ 7.3%）減少している。

分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 3,524,918,732	円 2,713,879,562	円 2,693,029,525	円 831,889,207	円 -	円 20,850,037	% 99.2
令和2年度 B	3,804,067,252	2,924,580,046	2,904,946,759	899,120,493	-	19,633,287	99.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 279,148,520	210,700,484	211,917,234		-	1,216,750	ポイント 0.1
	増減率 C/B 7.3	% 7.2	% 7.3		% -	% 6.2	

ア 予算現額に対する増減額 831,889,207 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 122,083,241	経営体育成基盤整備事業費地元分担金等の翌年度への繰越による減
負 担 金	農林水産業費負担金	449,503,542	経営体育成基盤整備事業費負担金等の翌年度への繰越による減
	土木費負担金	260,147,490	道路管理費負担金等の事業精算による減

イ 収入済額 2,693,029,525 円の内訳

項	目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
分 担 金	農林水産業費分担金	円 272,918,179	円 306,812,288	円 33,894,109
	小 計 A	272,918,179	306,812,288	33,894,109
負 担 金	総務費負担金	180,849,900	63,067,915	117,781,985
	民生費負担金	130,132,166	126,774,800	3,357,366
	農林水産業費負担金	988,234,056	1,220,425,228	232,191,172
	土木費負担金	1,120,895,224	1,187,866,528	66,971,304
	小 計 B	2,420,111,346	2,598,134,471	178,023,125
合 計 A + B		2,693,029,525	2,904,946,759	211,917,234

収入済額は、前年度に比べて211,917,234円(7.3%)減少している。主なものは、県営かんがい排水事業費負担金の減などによる農林水産業費負担金の減である。

使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 8,729,311,000	円 8,711,174,094	円 8,708,908,087	円 20,402,913	円 -	円 2,266,007	% 100.0
令和2年度 B	8,947,304,000	8,937,478,693	8,935,260,612	12,043,388	-	2,218,081	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 217,993,000	226,304,599	226,352,525		-	47,926	ポイント 0.0
	増減率 C/B 2.4	% 2.5	% 2.5		% -	% 2.2	

ア 予算現額に対する増減額 20,402,913 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
使用料	総務使用料	円 2,533,740	建物使用料の減、人権センター使用料の減
	商工使用料	3,408,008	工業関係試験機器等使用料の増
手数料	衛生手数料	10,107,530	医薬品営業許可等手数料の減、ふぐ処理者試験等手数料の減
	警察手数料	13,640,130	自動車保管場所証明書交付申請等手数料の減

イ 収入済額 8,708,908,087 円の内訳

項	目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
使 用 料	総務使用料	円 95,004,260	円 92,236,882	円 2,767,378
	民生使用料	-	-	-
	衛生使用料	16,804,800	16,501,600	303,200
	労働使用料	10,100,500	9,123,200	977,300
	農林水産使用料	12,083,112	11,943,656	139,456
	商工使用料	11,526,008	14,743,256	3,217,248
	土木使用料	1,690,602,440	1,709,174,143	18,571,703
	教育使用料	3,906,823,827	4,086,338,189	179,514,362
	小 計 A	5,742,944,947	5,940,060,926	197,115,979
	手 数 料	総務手数料	102,890,455	101,281,840
民生手数料		36,054,600	20,986,200	15,068,400
衛生手数料		289,590,470	278,193,158	11,397,312
労働手数料		229,700	186,300	43,400
農林水産手数料		98,149,755	98,903,310	753,555
商工手数料		20,034,690	82,522,488	62,487,798
土木手数料		277,705,960	264,327,350	13,378,610
警察手数料		2,028,171,870	2,033,185,190	5,013,320
教育手数料		113,135,640	115,613,850	2,478,210
小 計 B	2,965,963,140	2,995,199,686	29,236,546	
合 計 A + B	8,708,908,087	8,935,260,612	226,352,525	

収入済額は、前年度に比べて226,352,525円(2.5%)減少している。主なものは、高等学校授業料収入の減などによる教育使用料179,514,362円の減である。

国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	240,188,077,666	179,428,313,546	179,428,313,546	60,759,764,120	-	-	100.0
令和2年度 B	188,717,648,716	148,658,487,684	148,658,487,684	40,059,161,032	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 51,470,428,950	30,769,825,862	30,769,825,862		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B 27.3	% 20.7	% 20.7		% -	% -	

ア 予算現額に対する増減額 60,759,764,120 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国 庫 負 担 金	農林水産業費負担金	3,477,977,342	事業繰越に伴う団体営ため池等整備事業費負担金の減
	土 木 費 負 担 金	8,385,109,008	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減
国 庫 補 助 金	衛 生 費 補 助 金	4,606,091,005	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減
	土 木 費 補 助 金	5,403,682,458	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減
	商 工 費 補 助 金	31,802,571,789	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減

イ 収入済額 179,428,313,546 円の事業別内訳

事 業 名	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
一般公共事業	32,813,636,199	18.3	29,691,243,819	20.0	3,122,392,380	10.5	ポイント 1.7
災害復旧事業	1,446,365,000	0.8	2,683,698,000	1.8	1,237,333,000	46.1	1.0
義務教育費	23,717,153,738	13.2	24,074,079,049	16.2	356,925,311	1.5	3.0
扶 助 費	6,242,968,023	3.5	6,603,721,087	4.4	360,753,064	5.5	0.9
そ の 他	115,208,190,586	64.2	85,605,745,729	57.6	29,602,444,857	34.6	6.6
計	179,428,313,546	100.0	148,658,487,684	100.0	30,769,825,862	20.7	

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて30,769,825,862円(20.7%)増加している。主なものは、土木費負担金の増などによる一般公共事業3,122,392,380円の増、商工費補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)の増などによるその他29,602,444,857円の増である。

財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	3,540,062,000	3,915,079,734	3,915,079,734	375,017,734	-	-	100.0
令和2年度 B	3,151,300,000	3,131,859,941	3,131,858,021	19,441,979	-	1,920	100.0
前 年 度 対 比	金額 A-B=C 388,762,000	783,219,793	783,221,713		-	1,920	ポイント 0.0
	増減率 C/B 12.3	% 25.0	% 25.0		% -	% 皆減	

ア 予算現額に対する増減額 375,017,734 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	457,980,008 円	木曾岬干拓地工業用地売却による増

イ 収入済額 3,915,079,734 円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財産 運用 収入	財産貸付収入	460,489,849 円	地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等
	利子及び配当金	13,245,079	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	11,274,483	特許権等実施料
	小 計 (A)	485,009,411	
財産 売払 収入	不動産売払収入	3,164,854,478	木曾岬干拓地工業用地等売払収入
	物品売払収入	95,460,983	研究機関関係物品等売払収入
	生産物売払収入	169,754,862	研究機関、河川関係、教育関係生産物売払収入
	小 計 (B)	3,430,070,323	
合 計 (A)+(B)=(C)		3,915,079,734	
前年度決算額 (D)		3,131,858,021	財産運用収入 506,836,878 円 財産売払収入 2,625,021,143 円

収入済額は、前年度に比べて783,221,713円（25.0%）増加している。主なものは、不動産売払収入の増による財産売払収入の増である。

寄附金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 344,757,000	円 277,193,861	円 277,193,861	円 67,563,139	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	306,188,000	320,085,035	320,085,035	13,897,035	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	38,569,000	42,891,174	42,891,174	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 12.6	% 13.4	% 13.4	% -	% -	

ア 予算現額に対する増減額 67,563,139 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	円 115,444,513	スポーツ推進費寄附金（とこわか募金）の実績の減

イ 収入済額 277,193,861 円の内訳

目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
総 務 費 寄 附 金	円 214,194,038	円 139,967,431	円 74,226,607
民 生 費 寄 附 金	15,574,012	25,008,541	9,434,529
衛 生 費 寄 附 金	45,395,811	39,922,592	5,473,219
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	600,000	300,000	300,000
商 工 費 寄 附 金	210,000	100,000,000	99,790,000
教 育 費 寄 附 金	1,220,000	14,876,471	13,656,471
土 木 費 寄 附 金	-	10,000	10,000
計	277,193,861	320,085,035	42,891,174

収入済額は、前年度に比べて 42,891,174 円（ 13.4% ）減少している。主なものは、商工業費寄附金の減による商工費寄附金 99,790,000 円の減である。

繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	13,199,865,000	11,166,773,373	11,166,773,373	2,033,091,627	-	-	100.0
令和2年度 B	21,955,566,000	20,114,023,028	20,114,023,028	1,841,542,972	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 8,755,701,000	8,947,249,655	8,947,249,655		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B 39.9	% 44.5	% 44.5		% -	% -	

ア 予算現額に対する増減額 2,033,091,627 円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	1,327,422,366	基金充当事業の実績減
	国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会運営基金	364,049,950	基金充当事業の実績減
	新型コロナウイルス感染症対応中小企 業者等金融支援臨時基金	129,756,783	基金充当事業の実績減

イ 収入済額 11,166,773,373 円の内訳

区分	繰り入れした会計等の名称	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 額(A)-(B)
		円	円	円
他 会 計 繰 入 金	就農施設等資金貸付事業等特別会計	16,625,424	19,173,877	2,548,453
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	3,250,000	29,900,000	26,650,000
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	90,728,223	108,833,057	18,104,834
	母子及び父子並びに寡婦福祉基金 貸付事業特別会計	9,335,491	-	9,335,491
	電 気 事 業 会 計	-	5,784,361,892	5,784,361,892
	小計 A	119,939,138	5,942,268,826	5,822,329,688
基金繰入金計（内訳は次頁） B		11,046,834,235	14,171,754,202	3,124,919,967
合 計 A + B = C		11,166,773,373	20,114,023,028	8,947,249,655

収入済額は、前年度に比べて8,947,249,655円（44.5%）減少している。主なものは、財政調整基金繰入金9,260,812,449円の減、電気事業会計繰入金5,784,361,892円の皆減、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金2,882,815,050円の増、新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金繰入金1,961,628,217円の増、地域医療介護総合確保基金繰入金644,308,614円の増である。

(参考) 基金からの繰入状況

区分	繰り入れした基金の名称	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)
基金繰入金		円	円	円
	財政調整基金	227,586,634	9,488,399,083	9,260,812,449
	災害救助基金	7,073,338	20,085,136	13,011,798
	福祉基金	141,238,019	322,766,973	181,528,954
	体育スポーツ振興基金	178,285,647	93,193,811	85,091,836
	昭和学寮顕彰人材育成基金	15,907,796	42,424,655	26,516,859
	中小企業振興基金	316,137,404	441,982,537	125,845,133
	文化振興基金	23,007,754	6,638,314	16,369,440
	地域交通体系整備基金	239,926,966	59,284,781	180,642,185
	環境保全基金	390,214,317	312,431,866	77,782,451
	発電用施設周辺地域振興基金	-	9,844,946	9,844,946
	中山間ふるさと・水と土保全基金	11,298,806	8,284,264	3,014,542
	森林環境譲与税基金	145,546,306	90,365,362	55,180,944
	ふるさと応援寄附金基金	12,564,750	44,685,218	32,120,468
	消費者行政活性化基金	6,348,750	13,884,552	7,535,802
	安心こども基金	448,328,575	89,191,633	359,136,942
	森林整備加速化・林業再生基金	100,000,000	100,002,207	2,207
	森林整備地域活動支援事業基金	-	600,000	600,000
	地域医療再生臨時特例基金	31,782,840	14,448,371	17,334,469
	南部地域活性化基金	9,126,230	6,615,438	2,510,792
	みえ森と緑の県民税基金	1,090,152,704	1,056,936,791	33,215,913
	農地中間管理事業等推進基金	120,400,198	10,040,815	110,359,383
	地域医療介護総合確保基金	2,465,267,933	1,820,959,319	644,308,614
	伊勢志摩サミット基金	10,245,723	3,098,460	7,147,263
	子ども基金	58,909,173	111,989,670	53,080,497
	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	2,886,415,050	3,600,000	2,882,815,050
	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	459,000	-	459,000
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	1,961,628,217	-	1,961,628,217
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	148,982,105	-	148,982,105	
計	11,046,834,235	14,171,754,202	3,124,919,967	

繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	32,660,512,605	32,660,513,420	32,660,513,420	815	-	-	100.0
令和2年度 B	18,295,531,393	18,295,532,304	18,295,532,304	911	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	14,364,981,212	14,364,981,116		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	78.5	78.5	78.5	-	-	

収入済額は 32,660,513,420 円で、繰越事業の増などに伴い、前年度に比べて 14,364,981,116 円 (78.5%) 増加している。

諸収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度 A	21,013,039,179	29,023,828,402	21,324,808,878	311,769,699	43,690,250	7,655,329,274	73.5
令和2年度 B	21,282,335,000	27,910,863,682	21,034,589,375	247,745,625	16,078,954	6,860,195,353	75.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	269,295,821	1,112,964,720	290,219,503	27,611,296	795,133,921	ポイント 1.9
	増減率 C/B	1.3	4.0	1.4	171.7	11.6	

ア 予算現額に対する増減額 311,769,699 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
受 託 事 業 収 入	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	154,718,937	翌年度への繰越による減
	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	225,975,702	翌年度への繰越による減
収 益 事 業 収 入	宝 く じ 収 入	337,809,752	充当事業の実績増
雑 入	雑 入	248,764,789	市町からの返還金受入額の増

イ 収入済額 21,324,808,878 円の内訳

項	収入済額	備 考	
延滞金、加算金及び過料等	263,813,715 円	雑入(項)の内訳(主なもの)	
県預金利子	10,279,219		・雑入(目) 8,718,299,002 円
公営企業貸付金元利収入	2,785,025,093		新型コロナウイルス感染症対応資金 4,409,652,114 円
貸付金元利収入	3,793,529,309		心身障がい者扶養共済事業年金収入 197,670,000 円
受託事業収入	1,083,971,505		三重県自治体情報セキュリティアワード市町負担金収入 159,960,300 円
収益事業収入	4,561,221,752		日本スポーツ振興センター共済給付金 100,809,007 円
雑入	8,826,968,285		雑入(節) 3,503,755,523 円
計	21,324,808,878		土木工事設計積算利用料収入 71,392,000 円
			国庫返還金等 69,091,129 円
			雑入(細節) 3,095,337,083 円
		うち	
		介護給付費県負担金交付額確定に伴う返還金 766,220,622 円	
		後期高齢者県負担金交付額確定に伴う返還金 636,523,481 円	
		・過年度収入(目) 63,551,136 円	

ウ 収入済額の前年度との比較

項	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	主な内容
延滞金、加算金及び過料等	263,813,715 円	250,925,280 円	12,888,435 円	延滞金 1,577,628円 加算金 21,969,807円 放置違反金 10,659,000円
県預金利子	10,279,219	4,594,699	5,684,520	長期債券の新規購入による増
公営企業貸付金元利収入	2,785,025,093	2,590,026,298	194,998,795	病院事業会計貸付金元利収入 195,000,000円
貸付金元利収入	3,793,529,309	4,061,024,658	267,495,349	土地開発公社貸付金元利収入 100,000,000円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 67,290,000円 みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金元利収入 41,588,619円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 24,782,053円
受託事業収入	1,083,971,505	3,812,511,205	2,728,539,700	商工関係受託事業収入 2,684,865,667円 農林水産関係受託事業収入 175,241,653円 教育関係受託事業収入 137,188,000円
収益事業収入	4,561,221,752	4,427,724,598	133,497,154	宝くじ収入
雑入	8,826,968,285	5,887,782,637	2,939,185,648	雑入(目) 2,954,345,510円 うち 新型コロナウイルス感染症対応資金 2,908,377,163円 三重県自治体情報セキュリティアワード市町負担金収入 120,190,009円
計	21,324,808,878	21,034,589,375	290,219,503	

エ 不納欠損額 43,690,250 円の内訳

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	4,804,212	5,116,046	311,834	6.1
現年度	-	651,315	651,315	皆減
過年度	4,804,212	4,464,731	339,481	7.6
現年度				
高等学校等修学奨学金返還金	47,400	-	47,400	皆増
放 置 違 反 金	-	30,000	30,000	皆減
過年度				
民 生 費 負 担 金 等	18,336,546	10,243,728	8,092,818	79.0
土 木 費 負 担 金 ・ 使 用 料 等	594,585	49,870	544,715	1,092.3
弁 償 金	18,362,493	-	18,362,493	皆増
放 置 違 反 金	58,000	208,000	150,000	72.1
そ の 他	1,487,014	431,310	1,055,704	244.8
計	43,690,250	16,078,954	27,611,296	171.7

果 債

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和3年度 A	円 150,962,000,000	円 139,265,000,000	円 139,265,000,000	円 11,697,000,000	円 -	円 -	% 100.0
令和2年度 B	146,762,000,000	135,154,000,000	135,154,000,000	11,608,000,000	-	-	100.0
前年度 対比	金額 A-B=C 4,200,000,000	4,111,000,000	4,111,000,000		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B 2.9	% 3.0	% 3.0		% -	% -	

ア 予算現額に対する増減額 11,697,000,000 円の主なもの

目	科 目	金 額 円	主 な 内 容
民 生 債	社会福祉施設整備事業充当	142,000,000	翌年度への繰越による減
	介護サービス施設・設備整備等推進事業費充当	121,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
衛 生 債	産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	100,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
農 林 水 産 債	県単治山事業費充当	928,000,000	翌年度への繰越による減
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費充当	824,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	463,000,000	
	治山事業費充当	439,000,000	
	県営ため池等整備事業費充当	303,000,000	
	県営かんがい排水事業費充当	242,000,000	
	県営水産生産基盤整備事業費充当	228,000,000	

土 木 債	県単河川局部改良費充当	1,104,000,000	翌年度への繰越による減
	地方道路整備（改築）事業費充当	941,000,000	
	公共土木施設維持管理費充当	410,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
警 察 債	県単警察施設整備費充当	114,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
教 育 債	実習船建造事業費充当	704,000,000	翌年度への繰越による減
	特別支援学校施設建築費充当	489,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
災 害 復 旧 債	令和2年県単災害土木復旧費充当	604,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	令和3年災害土木復旧費充当	481,000,000	翌年度への繰越による減

イ 収入済額 139,265,000,000 円の内訳及び前年度との比較

目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 額(A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	4,612,000,000	7,643,000,000	3,031,000,000
民 生 債	1,071,000,000	739,000,000	332,000,000
衛 生 債	3,313,000,000	1,553,000,000	1,760,000,000
農 林 水 産 債	7,352,000,000	8,203,000,000	851,000,000
商 工 債	256,000,000	219,000,000	37,000,000
土 木 債	53,886,000,000	62,159,000,000	8,273,000,000
警 察 債	2,174,000,000	2,168,000,000	6,000,000
教 育 債	2,975,000,000	4,194,000,000	1,219,000,000
災 害 復 旧 債	2,840,000,000	4,702,000,000	1,862,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	60,786,000,000	33,702,000,000	27,084,000,000
減 収 補 て ん 債	-	9,869,000,000	9,869,000,000
労 働 債	-	3,000,000	3,000,000
計	139,265,000,000	135,154,000,000	4,111,000,000

（参考）

1 県債依存度の推移

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減
歳 入 決 算 額 (A)	733,037,048,851	863,348,041,343	956,706,277,956	93,358,236,613
県 債 収 入 済 額 (B)	118,859,000,000	135,154,000,000	139,265,000,000	4,111,000,000
依 存 度 (B)/(A)	16.2%	15.7%	14.6%	1.1ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	113.7%	113.7%	103.0%	10.7ポイント

（注）「依存度」及び「県債収入済額前年度対比」の前年度比増減については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

2 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 令和3年度 発生分	過年度 令和2年度 以前発生分	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,092,431,687	1,649,534,006	2,741,965,693	157,284,173
	県税加算金	諸収入	6,768,580	52,997,680	59,766,260	4,804,212
	小計		1,099,200,267	1,702,531,686	2,801,731,953	162,088,385
医療保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	-	9,062,370	9,062,370	135,678
	看護師等修学資金貸付金	諸収入	342,000	1,611,000	1,953,000	-
	その他	諸収入	1,278,084	273,860	1,551,944	12,909
	小計		1,620,084	10,947,230	12,567,314	148,587
子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入(特別会計)	24,292,729	299,496,233	323,788,962	-
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料(特別会計)	603,254	768,396	1,371,650	-
	生活保護費返還金	諸収入	17,427,664	91,199,844	108,627,508	7,383,440
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	16,241,350	41,392,036	57,633,386	9,061,646
	児童扶養手当返還金	諸収入	1,073,650	12,941,950	14,015,600	-
	障害児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,320,585	9,094,600	11,415,185	1,816,660
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	-	8,449,838	8,449,838	-
	心身障害者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	69,600	3,649,480	3,719,080	-
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	-	1,866,500	1,866,500	-
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	290,810	1,070,200	1,361,010	74,800
	その他	諸収入	46,904	834,520	881,424	-
	小計		62,366,546	470,763,597	533,130,143	18,336,546
	環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	824,116,300	6,272,479,995	7,096,596,295
その他		諸収入	-	42,877	42,877	-
小計			824,116,300	6,272,522,872	7,096,639,172	-
農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	-	36,847,621	36,847,621	-
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	-	27,634,703	27,634,703	-
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料(特別会計)	-	3,821,812	3,821,812	-
	旧三重県中央卸売市場電気水道料	諸収入(特別会計)	-	977,313	977,313	-
	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	-	469,946	469,946	8,124,943
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	1,500,000	1,497,487	2,997,487	1,100,000
	小計		1,500,000	71,248,882	72,748,882	9,224,943

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 令和3年度 発生分	過年度 令和2年度 以前発生分	計	不納欠損額
雇用 経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入(特別会計)	-	2,494,704,121	2,494,704,121	-
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	-	39,127,292	39,127,292	-
	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協 力金返還金	諸収入	5,795,000	827,000	6,622,000	-
	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	-	5,396,466	5,396,466	-
	光熱水費負担金	諸収入	-	539,254	539,254	-
	飲食店等事業継続支援金返還金	諸収入	238,493	-	238,493	-
	小計		6,033,493	2,540,594,133	2,546,627,626	-
県土 整備部	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	-	66,086,269	66,086,269	-
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	1,927,692	6,872,220	8,799,912	455,185
	損害賠償金(県営住宅)	諸収入	-	6,391,486	6,391,486	-
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	2,036,456	3,122,241	5,158,697	139,400
	弁償金	諸収入	-	1,279,714	1,279,714	18,362,493
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	143,800	364,900	508,700	-
	岸壁荷揚場その他使用料	使用料及び手数料	8,151	84,968	93,119	-
	その他	使用料及び手数料 諸収入	202,027	202,070	404,097	17,227
小計		4,318,126	84,403,868	88,721,994	18,974,305	
教育 委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	17,491,931	45,717,519	63,209,450	268,600
	退職手当返納金	諸収入	-	21,513,373	21,513,373	-
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	136,701	18,697,883	18,834,584	-
	恩給・扶助料過払い戻し未払金	諸収入	-	9,471,070	9,471,070	-
	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害 金等	諸収入	2,270,346	4,260,792	6,531,138	-
	大学等進学資金貸付金	諸収入	-	3,420,600	3,420,600	-
	その他	使用料及び手数料 諸収入	122,821	1,142,241	1,265,062	-
	小計		20,021,799	104,223,478	124,245,277	268,600
警察 本部	損害賠償金弁償金(交通信号機)	諸収入	-	20,675,400	20,675,400	-
	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)	諸収入	-	8,828,119	8,828,119	-
	放置違反金	諸収入	996,000	2,108,632	3,104,632	58,000
	その他	諸収入	42,635	1,048,960	1,091,595	-
	小計		1,038,635	32,661,111	33,699,746	58,000
合計		2,020,215,250	11,289,896,857	13,310,112,107	209,099,366	

(注)1 県税以外の収入未済額の過年度(令和2年度以前発生分)に係る3年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

2 「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって、産業廃棄物の処理や廃船の撤去を行い、その費用を徴収するもの。

ウ 歳出決算

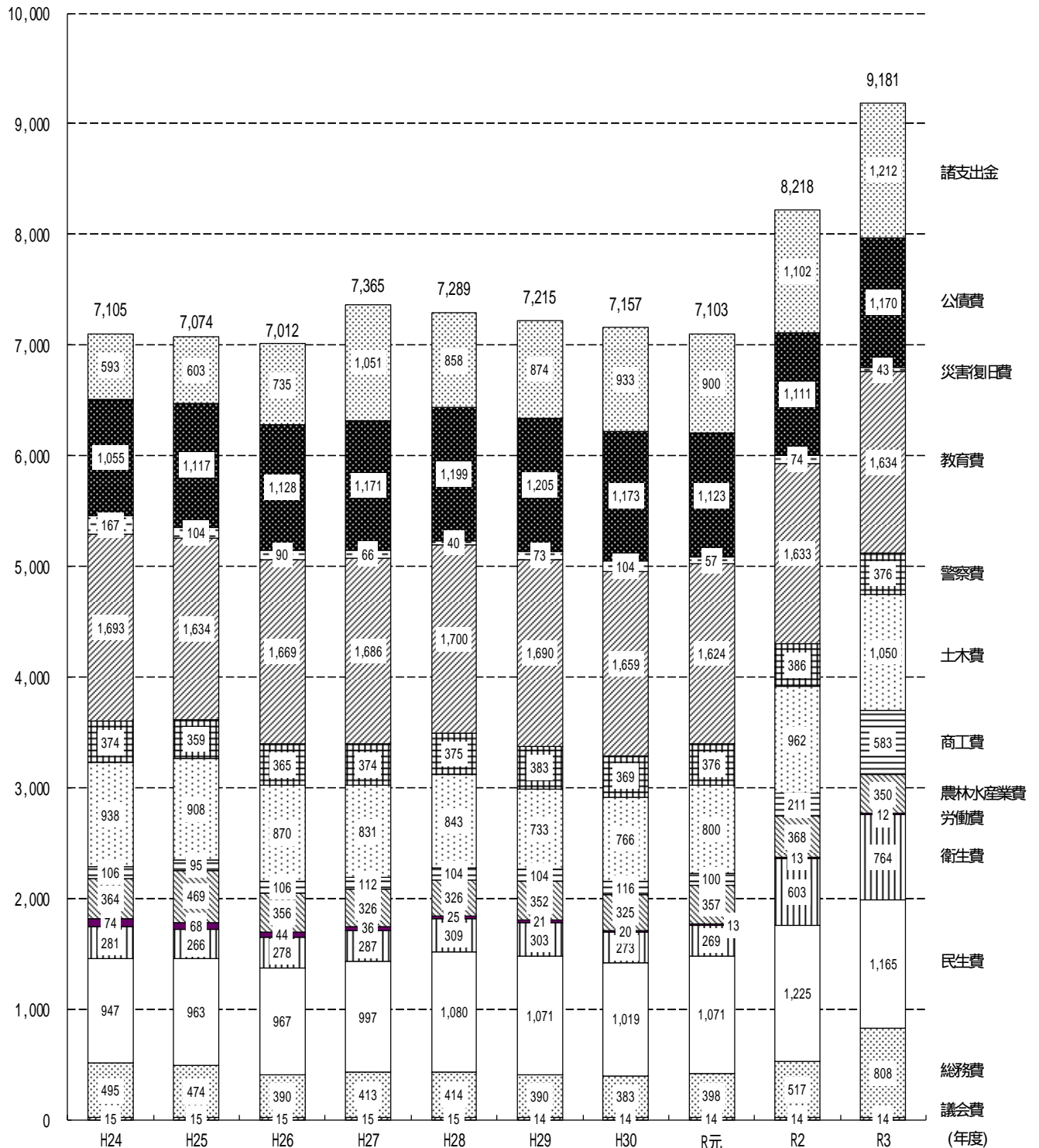
区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 1,019,896,922,182	円 853,279,446,609	円 64,848,927,650	円 918,128,374,259	円 101,768,547,923	円 84,566,746,118	円 17,201,801,805	% 90.0
令和2年度 B	912,615,623,361	775,526,873,499	46,250,654,424	821,777,527,923	90,838,095,438	67,733,742,182	23,104,353,256	90.0
前年度 対 比	金額 A-B=C 107,281,298,821	77,752,573,110	18,598,273,226	96,350,846,336	10,930,452,485	16,833,003,936	5,902,551,451	ポイント 0.0
	増減率 C/B 11.8	% 10.0	% 40.2	% 11.7	% 12.0	% 24.9	% 25.5	

歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
	円	円	円	円	円	円	円	%
議 会 費	1,390,347,000	1,376,620,673	-	1,376,620,673	13,726,327	-	13,726,327	99.0
総 務 費	82,757,048,167	79,205,119,807	1,632,819,017	80,837,938,824	1,919,109,343	429,726,432	1,489,382,911	97.7
民 生 費	119,764,263,000	115,486,498,908	967,083,046	116,453,581,954	3,310,681,046	1,055,821,000	2,254,860,046	97.2
衛 生 費	83,867,861,000	75,928,553,010	439,591,104	76,368,144,114	7,499,716,886	245,399,500	7,254,317,386	91.1
労 働 費	1,282,984,000	1,239,925,221	-	1,239,925,221	43,058,779	-	43,058,779	96.6
農林水産業費	47,747,995,036	23,562,895,538	11,436,993,048	34,999,888,586	12,748,106,450	11,462,057,103	1,286,049,347	73.3
商 工 費	92,225,248,477	54,695,071,241	3,653,788,177	58,348,859,418	33,876,389,059	32,027,037,317	1,849,351,742	63.3
土 木 費	139,769,216,381	63,880,424,091	41,135,211,591	105,015,635,682	34,753,580,699	34,432,268,406	321,312,293	75.1
警 察 費	37,930,877,800	37,424,761,333	152,726,700	37,577,488,033	353,389,767	197,417,600	155,972,167	99.1
教 育 費	166,784,360,600	159,722,079,707	3,658,795,045	163,380,874,752	3,403,485,848	1,831,349,000	1,572,136,848	98.0
災害復旧費	7,565,604,721	2,547,016,707	1,771,919,922	4,318,936,629	3,246,668,092	2,885,669,760	360,998,332	57.1
公 債 費	117,044,136,000	116,976,795,741	-	116,976,795,741	67,340,259	-	67,340,259	99.9
諸 支 出 金	121,716,980,000	121,233,684,632	-	121,233,684,632	483,295,368	-	483,295,368	99.6
予 備 費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
計	1,019,896,922,182	853,279,446,609	64,848,927,650	918,128,374,259	101,768,547,923	84,566,746,118	17,201,801,805	90.0

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

議会費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 1,390,347,000	円 1,376,620,673	円 -	円 1,376,620,673	円 13,726,327	円 -	円 13,726,327	% 99.0
令和2年度 B	1,404,466,000	1,387,034,594	-	1,387,034,594	17,431,406	-	17,431,406	98.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 14,119,000	10,413,921	-	10,413,921	3,705,079	-	3,705,079	ポイント 0.2
	増減率 C/B 1.0	% 0.8	% -	% 0.8	% 21.3	% -	% 21.3	

ア 支出済額 1,376,620,673 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,390,347,000	円 1,376,620,673	円 13,726,327	円 1,387,034,594	円 10,413,921

イ 不用額 13,726,327 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,390,347,000	円 13,726,327	議員旅費、委託料、議員報酬等の実績額の減

総務費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 82,757,048,167	円 79,205,119,807	円 1,632,819,017	円 80,837,938,824	円 1,919,109,343	円 429,726,432	円 1,489,382,911	% 97.7
令和2年度 B	58,575,080,000	51,290,044,402	374,263,333	51,664,307,735	6,910,772,265	1,696,001,167	5,214,771,098	88.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 24,181,968,167	27,915,075,405	1,258,555,684	29,173,631,089	4,991,662,922	1,266,274,735	3,725,388,187	ポイント 9.5
	増減率 C/B 41.3	% 54.4	% 336.3	% 56.5	% 72.2	% 74.7	% 71.4	

ア 支出済額 80,837,938,824 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 49,450,680,000	円 49,024,306,063	円 426,373,937	円 13,453,706,144	円 35,570,599,919
企 画 費	1,187,531,000	1,159,856,878	27,674,122	1,289,988,765	130,131,887
統 計 調 査 費	410,280,000	390,164,234	20,115,766	1,108,693,299	718,529,065
徴 税 費	7,800,015,000	7,632,681,066	167,333,934	8,266,390,853	633,709,787
生 活 文 化 費	4,579,158,000	4,353,621,155	225,536,845	4,029,413,866	324,207,289
地 域 振 興 費	8,238,093,567	7,775,130,451	462,963,116	8,625,181,354	850,050,903
選 挙 費	1,726,071,000	1,715,855,903	10,215,097	43,683,362	1,672,172,541
防 災 費	3,655,954,600	3,614,536,570	41,418,030	5,808,919,946	2,194,383,376
人 事 委 員 会 費	120,497,000	116,353,456	4,143,544	116,835,529	482,073
監 査 委 員 費	223,961,000	223,046,506	914,494	232,769,316	9,722,810
ス ポ ー ツ 推 進 費	5,364,807,000	4,832,386,542	532,420,458	8,688,725,301	3,856,338,759
計	82,757,048,167	80,837,938,824	1,919,109,343	51,664,307,735	29,173,631,089

総務費は、前年度に比べて 29,173,631,089 円（56.5%）増加している。主なものは、財政調整基金積立金や県債管理特別会計繰出金の増に伴う予算調整費の増などによる総務管理費 35,570,599,919 円の増、衆議院議員選挙費や知事選挙費の皆増などによる選挙費 1,672,172,541 円の増である。

一方、三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金の減などによりスポーツ推進費が 3,856,338,759 円、三重県防災通信ネットワーク（地上系・有線系）整備工事の減などにより防災費が 2,194,383,376 円減少している。

イ 翌年度繰越額 429,726,432 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
			円	
総務管理費	一 般 管 理 費	県庁舎等管理事業費	8,000,000	関係部局との協議
	財 産 管 理 費	県庁舎等維持修繕費	5,000,000	関係部局との協議
	情 報 対 策 費	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	71,610,000	納品の遅延
生活文化費	生 活 対 策 費	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	12,467,000	国補正予算対応
	総合文化センター費	総合文化センター管理運営費	70,606,000	国補正予算対応
	博 物 館 費	総合博物館費	1,384,000	国補正予算対応
	美 術 館 費	美術館費	5,495,000	国補正予算対応
	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館費	1,670,000	国補正予算対応
地域振興費	地 域 振 興 費	木曾岬干拓地整備事業費	91,660,432	工法の検討に不測の日数を要したため
	交 通 政 策 費	高速鉄道ネットワーク形成事業費	20,000,000	関係者との協議
		広域鉄道維持確保対策事業費	18,000,000	関係者との協議
	資 源 対 策 費	県土基礎調査推進事業費	123,834,000	国補正予算対応
計			429,726,432	

ウ 不用額 1,489,382,911 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
総務管理費	人 事 管 理 費	4,667,095,000	113,554,549	退職手当の執行残
	財 産 管 理 費	1,055,421,000	107,267,965	庁舎維持管理における工事請負費等の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	5,861,271,000	163,684,334	県税過誤納金等還付金及び個人県民税徴収取扱費交付金の執行残
地域振興費	交 通 政 策 費	1,668,974,000	118,479,626	生活交通活性化促進事業費における補助金の額の確定に伴う執行残
ス ポ ー ツ 推 進 費	ス ポ ー ツ 推 進 費	4,702,740,000	518,271,614	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費における代替大会等の中止等による執行残
そ の 他		64,801,547,167	468,124,823	
計		82,757,048,167	1,489,382,911	

民生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 119,764,263,000	円 115,486,498,908	円 967,083,046	円 116,453,581,954	円 3,310,681,046	円 1,055,821,000	円 2,254,860,046	% 97.2
令和2年度 B	127,597,954,000	121,874,615,477	608,674,095	122,483,289,572	5,114,664,428	1,426,066,000	3,688,598,428	96.0
前年度 対比	金額 A-B=C 7,833,691,000	6,388,116,569	358,408,951	6,029,707,618	1,803,983,382	370,245,000	1,433,738,382	ポイント 1.2
	増減率 C/B 6.1	% 5.2	% 58.9	% 4.9	% 35.3	% 26.0	% 38.9	

ア 支出済額 116,453,581,954 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社会福祉費	円 91,517,614,000	円 89,675,084,854	円 1,842,529,146	円 95,299,719,311	円 5,624,634,457
児童福祉費	25,334,942,000	24,060,789,477	1,274,152,523	24,536,170,279	475,380,802
生活保護費	2,889,439,000	2,697,200,267	192,238,733	2,610,900,905	86,299,362
災害救助費	22,268,000	20,507,356	1,760,644	36,499,077	15,991,721
計	119,764,263,000	116,453,581,954	3,310,681,046	122,483,289,572	6,029,707,618

民生費は、前年度に比べて6,029,707,618円(4.9%)減少している。主なものは、社会福祉総務費及び老人福祉費の減などによる社会福祉費5,624,634,457円の減、児童福祉総務費の減などによる児童福祉費475,380,802円の減である。

イ 翌年度繰越額 1,055,821,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費	円 75,427,000	資材の入手難
	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	418,700,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	492,070,000	資材の入手難
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	58,224,000	計画に関する諸条件
	母子福祉費	ひとり親家庭等対策費	11,400,000	国補正予算対応
計			1,055,821,000	

ウ 不用額 2,254,860,046 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	8,067,549,000	130,881,849	三重県介護従事者確保事業費補助金等の実績減
	障がい者福祉費	14,437,236,000	123,219,620	障がい者医療費補助金等の実績減
	老人福祉費	54,021,383,000	482,079,735	介護サービス施設・設備整備推進事業費等の実績減
	国民健康保険 指 導 費	14,606,447,000	103,362,364	国民健康保険事業特別会計繰出金等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	16,798,206,000	776,335,232	教育・保育給付事業費等の実績減
	児 童 措 置 費	6,934,028,000	285,132,004	児童入所施設措置費等の実績減
	児童福祉施設費	1,058,941,000	114,872,520	児童養護施設費等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,844,774,000	175,517,215	生活保護法第73条関係負担金等の実績減
そ の 他		995,699,000	63,459,507	
	計	119,764,263,000	2,254,860,046	

衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 83,867,861,000	円 75,928,553,010	円 439,591,104	円 76,368,144,114	円 7,499,716,886	円 245,399,500	円 7,254,317,386	% 91.1	
令和2年度 B	70,093,598,900	60,158,029,603	93,443,300	60,251,472,903	9,842,125,997	511,269,000	9,330,856,997	86.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	13,774,262,100	15,770,523,407	346,147,804	16,116,671,211	2,342,409,111	265,869,500	2,076,539,611	ポイント 5.1
	増減率 C/B	% 19.7	% 26.2	% 370.4	% 26.7	% 23.8	% 52.0	% 22.3	

ア 支出済額 76,368,144,114 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 65,295,177,000	円 58,383,661,724	円 6,911,515,276	円 44,647,027,831	円 13,736,633,893
環 境 衛 生 費	147,297,000	126,991,685	20,305,315	132,737,793	5,746,108
保 健 所 費	72,820,000	60,383,143	12,436,857	60,346,999	36,144
医 薬 費	4,919,198,000	4,716,923,584	202,274,416	4,522,090,705	194,832,879
病 院 費	6,161,972,000	6,094,984,891	66,987,109	5,501,888,962	593,095,929
環 境 保 全 費	7,271,397,000	6,985,199,087	286,197,913	5,387,380,613	1,597,818,474
計	83,867,861,000	76,368,144,114	7,499,716,886	60,251,472,903	16,116,671,211

衛生費は、前年度に比べて16,116,671,211円(26.7%)増加している。主なものは、予防費の増などによる公衆衛生費13,736,633,893円の増である。

イ 翌年度繰越額 245,399,500 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
医 薬 費	医 療 従 事 者 養 成 費	公立大学法人関係事業費	円 55,323,400	外壁修繕においてアスベスト含有が判明し、年度内の完了が困難となったため
環 境 保 全 費	廃 棄 物 対 策 費	環境修復事業費	95,920,100	計画、設計に関する諸条件、用地の関係
	環 境 指 導 費	水道指導監督費	94,156,000	
計			245,399,500	

ウ 不用額 7,254,317,386 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
公衆衛生費	公衆衛生総務費	7,962,159,000	136,574,378	不妊相談・治療支援事業費（特定不妊治療助成事業等）等の実績減
	結核対策費	42,794,000	13,133,978	結核医療費等の実績減
	予 防 費	53,803,666,000	6,646,490,355	防疫対策事業費等の実績減
	精 神 衛 生 費	3,327,648,000	111,440,401	精神通院医療事業費等の実績減
環境衛生費	食品衛生指導費	117,554,000	18,650,581	食品衛生指導費の実績減
保健所費	保 健 所 費	72,820,000	12,436,857	事業費の精算による執行残
医 薬 費	医 務 費	3,385,843,000	118,223,478	医師確保対策事業費等の実績減
	医 療 従 事 者 養 成 費	1,297,069,000	17,080,413	公立大学法人関係事業費等の実績減
病 院 費	病 院 費	6,161,972,000	66,987,109	病院事業会計負担金の実績減
環境保全費	廃棄物対策費	3,791,678,000	52,790,515	環境修復事業費等の執行残
	環 境 指 導 費	1,564,702,000	39,591,797	水環境保全対策費等の執行残
そ の 他		2,339,956,000	20,917,524	
	計	83,867,861,000	7,254,317,386	

労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 1,282,984,000	円 1,239,925,221	円 -	円 1,239,925,221	円 43,058,779	円 -	円 43,058,779	% 96.6	
令和2年度 B	1,405,942,000	1,307,347,315	3,729,000	1,311,076,315	94,865,685	-	94,865,685	93.3	
前年度 対比	金額 A-B=C	122,958,000	67,422,094	3,729,000	71,151,094	51,806,906	-	51,806,906	ポイント 3.3
	増減率 C/B	% 8.7	% 5.2	% 皆減	% 5.4	% 54.6	% -	% 54.6	

ア 支出済額 1,239,925,221 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
労 政 費	円 493,010,000	円 467,189,128	円 25,820,872	円 545,400,457	円 78,211,329
職 業 訓 練 費	690,597,000	675,833,381	14,763,619	666,977,797	8,855,584
労 働 委 員 会 費	99,377,000	96,902,712	2,474,288	98,698,061	1,795,349
計	1,282,984,000	1,239,925,221	43,058,779	1,311,076,315	71,151,094

労働費は、前年度に比べて71,151,094円（5.4%）減少している。主なものは、労働福祉費の減による労政費78,211,329円の減である。

イ 不用額 43,058,779 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
労 政 費	労 政 総 務 費	円 434,112,000	円 25,152,610	障がい者委託訓練費及び地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費の実績減
職 業 訓 練 費	技 術 学 校 費	337,767,000	13,366,923	公共職業訓練費の実績減
そ の 他		511,105,000	4,539,246	
計		1,282,984,000	43,058,779	

農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 47,747,995,036	円 23,562,895,538	円 11,436,993,048	円 34,999,888,586	円 12,748,106,450	円 11,462,057,103	円 1,286,049,347	% 73.3
令和2年度 B	50,016,979,231	26,435,466,958	10,394,459,373	36,829,926,331	13,187,052,900	11,627,592,036	1,559,460,864	73.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,268,984,195	2,872,571,420	1,042,533,675	1,830,037,745	438,946,450	165,534,933	273,411,517	ポイント 0.3
	増減率 C/B 4.5	% 10.9	% 10.0	% 5.0	% 3.3	% 1.4	% 17.5	

ア 支出済額 34,999,888,586 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 10,291,011,000	円 9,643,856,210	円 647,154,790	円 10,306,766,586	円 662,910,376
畜 産 業 費	2,249,579,000	1,221,235,265	1,028,343,735	1,074,767,428	146,467,837
農 地 費	19,204,710,942	12,736,194,194	6,468,516,748	13,186,008,290	449,814,096
林 業 費	10,983,765,747	8,033,672,413	2,950,093,334	8,369,135,360	335,462,947
水 産 業 費	5,018,928,347	3,364,930,504	1,653,997,843	3,893,248,667	528,318,163
計	47,747,995,036	34,999,888,586	12,748,106,450	36,829,926,331	1,830,037,745

農林水産業費は、前年度に比べて1,830,037,745円(5.0%)減少している。主なものは、農林水産振興費の減などによる農業費662,910,376円の減、水産業振興費の減などによる水産業費528,318,163円の減である。

イ 翌年度繰越額 11,462,057,103 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農産物の生産振興事業費等	円 490,689,000	資材の入手難等
畜 産 業 費	家畜衛生危機管理体制維持事業費	50,000,000	計画に関する諸条件
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	6,451,308,637	計画に関する諸条件等
林 業 費	県単治山事業費等	2,861,590,466	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営水産生産基盤整備事業費等	1,608,469,000	計画に関する諸条件等
	計	11,462,057,103	

ウ 不用額 1,286,049,347 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
農業費	農業総務費	7,744,640,000	58,449,367	農政総務費の執行残
	農林漁業担い手対策費	238,400,000	22,497,344	新規就農者総合支援事業費の執行残
	農林漁業経営体育成費	431,080,000	38,408,264	地域農政推進対策事業費の執行残
畜産業費	畜産振興費	757,588,000	112,921,578	高収益型畜産連携体育成事業費の執行残
	家畜保健衛生費	1,386,820,000	863,621,500	家畜衛生防疫事業費の執行残
林業費	造林費	1,070,754,547	23,116,665	災害に強い森林づくり推進事業費の執行残
	自然公園費	178,181,700	26,241,394	自然に親しむ施設整備事業費の執行残
水産業費	水産業試験研究費	254,571,000	24,589,316	水産業研究施設機器整備費の執行残
その他		35,685,959,789	116,203,919	
	計	47,747,995,036	1,286,049,347	

商工費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 92,225,248,477	円 54,695,071,241	円 3,653,788,177	円 58,348,859,418	円 33,876,389,059	円 32,027,037,317	円 1,849,351,742	% 63.3	
令和2年度 B	27,039,336,000	20,845,012,707	253,564,000	21,098,576,707	5,940,759,293	4,985,980,477	954,778,816	78.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	65,185,912,477	33,850,058,534	3,400,224,177	37,250,282,711	27,935,629,766	27,041,056,840	894,572,926	ポイント 14.7
	増減率 C/B	% 241.1	% 162.4	% 1,341.0	% 176.6	% 470.2	% 542.3	% 93.7	

ア 支出済額 58,348,859,418 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 92,225,248,477	円 58,348,859,418	円 33,876,389,059	円 21,098,576,707	円 37,250,282,711

商工費は、前年度に比べて 37,250,282,711 円(176.6%)増加している。主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増などによる新産業振興費 33,318,786,441 円の増である。

イ 翌年度繰越額 32,027,037,317 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由	
商 工 業 費	工 業 開 発 費	企業誘致・投資促進事業費	円 23,232,000	資材の入手難	
	商 工 業 振 興 費	食の産業振興支援事業費	160,724,000	資材の入手難	
	新 産 業 振 興 費		観光事業推進費	53,103,702	新型コロナウイルス感染症対策事業により実施する事業であり、年度内の事業完了が見込めなかったため
			国内誘客推進事業費	16,196,666,853	
			新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	13,427,056,860	
			太平洋・島サミット推進事業費	9,459,050	
			飲食店等事業継続支援金	2,083,094,852	経済活動の停滞等による影響により、売上が減少した事業者に対し支援金を支給する必要があったため
科 学 技 術 振 興 費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	73,700,000	計画に関する諸条件		
計			32,027,037,317		

ウ 不用額 1,849,351,742 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
商 工 業 費	商工業総務費	2,793,389,000	23,495,917	給与費等の実績減
	工業開発費	2,114,825,000	39,126,028	企業誘致・投資促進事業費等の実績減
	商工業振興費	9,636,664,000	375,209,190	食の産業振興支援事業費等の実績減
	経営指導育成費	173,790,000	15,319,052	産業支援センター事業費の実績減
	新産業振興費	77,160,932,477	1,388,664,965	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金等の実績減
	そ の 他	345,648,000	7,536,590	
	計	92,225,248,477	1,849,351,742	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 139,769,216,381	円 63,880,424,091	円 41,135,211,591	円 105,015,635,682	円 34,753,580,699	円 34,432,268,406	円 321,312,293	% 75.1
令和2年度 B	137,599,722,410	66,979,506,691	29,178,734,216	96,158,240,907	41,441,481,503	41,236,901,381	204,580,122	69.9
前年度 対 比	金 額 A-B=C 2,169,493,971	3,099,082,600	11,956,477,375	8,857,394,775	6,687,900,804	6,804,632,975	116,732,171	ポイント 5.2
	増減率 C/B 1.6	% 4.6	% 41.0	% 9.2	% 16.1	% 16.5	% 57.1	

ア 支出済額 105,015,635,682 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 25,599,270,910	円 22,317,306,050	円 3,281,964,860	円 19,967,427,072	円 2,349,878,978
道 路 橋 り よ う 費	61,571,575,826	44,460,046,581	17,111,529,245	39,322,569,156	5,137,477,425
河 川 海 岸 費	37,611,085,224	25,797,655,757	11,813,429,467	24,803,840,655	993,815,102
港 湾 費	5,213,117,000	3,993,332,269	1,219,784,731	3,892,750,877	100,581,392
都 市 計 画 費	8,763,312,421	7,455,601,075	1,307,711,346	7,197,478,718	258,122,357
住 宅 費	1,010,855,000	991,693,950	19,161,050	974,174,429	17,519,521
計	139,769,216,381	105,015,635,682	34,753,580,699	96,158,240,907	8,857,394,775

土木費は、前年度に比べて8,857,394,775円(9.2%)増加している。主なものは、公共土木施設維持管理に係る工事請負費等の増などによる土木管理費2,349,878,978円の増、直轄道路事業負担金の増などによる道路橋りょう費5,137,477,425円の増である。

イ 翌年度繰越額 34,432,268,406 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 3,121,479,774	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	17,064,820,104	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	砂防整備交付金事業費等	11,730,933,410	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸高潮対策(港湾)費等	1,212,859,000	計画・設計に関する諸条件
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	1,301,926,118	計画・設計に関する諸条件等
住 宅 費	住まい安心支援事業費	250,000	計画に関する諸条件
	計	34,432,268,406	

ウ 不用額 321,312,293 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容	
土木管理費	土木総務費	25,481,017,910	156,919,163	公共土木施設維持管理費の執行残	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	451,567,000	25,781,688	道路交通センサス事業費の執行残	
河川海岸費	河川改良費	17,692,258,765	36,520,811	県単河川局部改良費の執行残	
港湾費	港湾建設費	3,614,140,000	4,987,477	国補港湾災害関連事業費の執行残	
都市計画費	街路事業費	2,825,612,262	4,117,009	街路整備交付金事業費の執行残	
住宅費	住宅管理費	766,050,000	10,005,766	住まい安心支援事業費の執行残	
そ	の	他	88,938,570,444	82,980,379	
	計	139,769,216,381	321,312,293		

警察費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 37,930,877,800	円 37,424,761,333	円 152,726,700	円 37,577,488,033	円 353,389,767	円 197,417,600	円 155,972,167	% 99.1
令和2年度 B	38,878,477,000	38,550,866,335	14,311,000	38,565,177,335	313,299,665	154,408,800	158,890,865	99.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 947,599,200	1,126,105,002	138,415,700	987,689,302	40,090,102	43,008,800	2,918,698	ポイント 0.1
	増減率 C/B 2.4	% 2.9	% 967.2	% 2.6	% 12.8	% 27.9	% 1.8	

ア 支出済額 37,577,488,033 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警 察 管 理 費	34,385,054,800	34,090,789,060	294,265,740	35,375,941,549	1,285,152,489
警 察 活 動 費	3,545,823,000	3,486,698,973	59,124,027	3,189,235,786	297,463,187
計	37,930,877,800	37,577,488,033	353,389,767	38,565,177,335	987,689,302

警察費は、前年度に比べて987,689,302円(2.6%)減少している。主なものは、警察本部・警察署空調設備改修工事の減及び運転免許センター空調設備改修工事費の皆減などによる警察管理費1,285,152,489円の減である。

イ 翌年度繰越額 197,417,600 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	警察署庁舎整備費	円 124,847,300	設計に関する諸条件等
		県単警察施設整備費	58,804,300	計画に関する諸条件等
警 察 活 動 費	交通安全施設整備費	国補交通安全施設整備費	13,766,000	計画に関する諸条件
計			197,417,600	

ウ 不用額 155,972,167 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	円 6,379,000	円 622,605	公安委員報酬等の執行残
	警察本部費	32,236,412,000	58,085,308	職員手当等の執行残
	装 備 費	518,373,000	25,693,463	修繕料、委託料等の執行残
	警察施設費	644,639,800	14,992,475	委託料、工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	954,283,000	10,305,819	委託料等の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	24,968,000	914,470	恩給及び退職年金の執行残
警察活動費	一般警察活動費	292,771,000	2,282,371	使用料及び賃借料等の執行残
	刑 事 警 察 費	815,096,000	29,490,095	使用料及び賃借料、工事請負費等の執行残
	交通指導取締費	417,342,000	7,571,594	委託料等の執行残
	交通安全施設 整 備 費	2,020,614,000	6,013,967	工事請負費等の執行残
計	37,930,877,800	155,972,167		

教育費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 166,784,360,600	円 159,722,079,707	円 3,658,795,045	円 163,380,874,752	円 3,403,485,848	円 1,831,349,000	円 1,572,136,848	% 98.0	
令和2年度 B	169,034,103,900	162,496,874,124	801,595,776	163,298,469,900	5,735,634,000	4,197,360,600	1,538,273,400	96.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,249,743,300	2,774,794,417	2,857,199,269	82,404,852	2,332,148,152	2,366,011,600	33,863,448	ポイント 1.4
	増減率 C/B	% 1.3	% 1.7	% 356.4	% 0.1	% 40.7	% 56.4	% 2.2	

ア 支出済額 163,380,874,752 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
教育総務費	円 25,267,037,000	円 24,509,719,055	円 757,317,945	円 22,850,713,423	円 1,659,005,632
小学校費	53,164,037,000	53,087,933,450	76,103,550	53,743,596,335	655,662,885
中学校費	29,410,436,000	29,310,975,800	99,460,200	29,340,387,661	29,411,861
高等学校費	35,181,489,300	33,776,498,867	1,404,990,433	35,057,760,452	1,281,261,585
特別支援学校費	13,437,281,300	12,650,571,730	786,709,570	12,252,770,441	397,801,289
社会教育費	412,642,000	410,363,311	2,278,689	576,749,237	166,385,926
保健体育費	518,297,000	350,314,565	167,982,435	338,730,967	11,583,598
私学振興費	7,935,252,000	7,895,580,648	39,671,352	7,710,881,783	184,698,865
私立幼稚園費	1,457,889,000	1,388,917,326	68,971,674	1,426,879,601	37,962,275
計	166,784,360,600	163,380,874,752	3,403,485,848	163,298,469,900	82,404,852

教育費は、前年度に比べて82,404,852円(0.1%)増加している。主なものは、教育指導費の増などによる教育総務費1,659,005,632円の増、高等学校管理費の減などによる高等学校費1,281,261,585円の減である。

イ 翌年度繰越額 1,831,349,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
教育総務費	教育指導費	指導行政費	149,796,000	国補正予算対応
		小・中学校生徒指導費	47,526,000	国補正予算対応
高等学校費	高等学校管理費	情報教育事業費	104,715,000	国補正予算対応
		実習船建造事業費	845,662,000	国補正予算対応
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	615,520,000	国補正予算対応
保健体育費	保健体育総務費	学校保健安全管理費	38,678,000	国補正予算対応
私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費	29,452,000	国補正予算対応
計			1,831,349,000	

ウ 不用額 1,572,136,848 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
教育総務費	事務局費	2,628,840,000	39,188,745	退職手当等の執行残
	教職員人事費	14,499,511,000	210,779,929	退職手当等の執行残
	教育指導費	7,109,082,000	290,195,092	負担金、補助及び交付金等の執行残
小学校費	教職員費	53,164,037,000	76,103,550	報酬等の執行残
中学校費	教職員費	29,410,436,000	99,460,200	特殊勤務手当等の執行残
高等学校費	高等学校総務費	27,976,891,000	26,985,383	特殊勤務手当等の執行残
	高等学校管理費	4,520,442,000	189,529,595	備品購入費等の執行残
	学校建設費	2,684,156,300	238,098,455	工事請負費等の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	13,437,281,300	171,189,570	工事請負費等の執行残
保健体育費	保健体育総務費	365,959,000	87,988,614	負担金、補助及び交付金等の執行残
	体育振興費	152,338,000	41,315,821	負担金、補助及び交付金等の執行残
私学振興費	私学振興費	7,935,252,000	39,671,352	負担金、補助及び交付金等の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1,457,889,000	39,519,674	負担金、補助及び交付金等の執行残
その他		1,442,246,000	22,110,868	
計		166,784,360,600	1,572,136,848	

災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 7,565,604,721	円 2,547,016,707	円 1,771,919,922	円 4,318,936,629	円 3,246,668,092	円 2,885,669,760	円 360,998,332	% 57.1	
令和2年度 B	9,445,643,920	2,894,284,591	4,527,880,331	7,422,164,922	2,023,478,998	1,898,162,721	125,316,277	78.6	
前年度 対 比	金 額 A-B=C	1,880,039,199	347,267,884	2,755,960,409	3,103,228,293	1,223,189,094	987,507,039	235,682,055	ポイント 21.5
	増減率 C/B	% 19.9	% 12.0	% 60.9	% 41.8	% 60.4	% 52.0	% 188.1	

ア 支出済額 4,318,936,629 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 96,346,000	円 60,899,000	円 35,447,000	円 378,703,440	円 317,804,440
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,469,258,721	4,258,037,629	3,211,221,092	7,025,461,482	2,767,423,853
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	-	-	-	18,000,000	18,000,000
計	7,565,604,721	4,318,936,629	3,246,668,092	7,422,164,922	3,103,228,293

災害復旧費は、前年度に比べて3,103,228,293円（41.8%）減少している。主なものは、平成31年災害土木復旧費の減などによる土木施設災害復旧費2,767,423,853円の減である。

イ 翌年度繰越額 2,885,669,760 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	円 28,183,000	計画に関する諸条件、用地の関係
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成31年災害土木復旧費	平成31年災害土木（建設）復旧費	511,565,000	計画に関する諸条件、その他
	令和2年災害土木復旧費	令和2年災害土木（建設）復旧費	174,277,000	計画に関する諸条件、その他
	令和2年県単災害土木復旧費	令和2年県単災害土木復旧費	604,765,928	計画に関する諸条件
	令和3年災害土木復旧費	令和3年災害土木（建設）復旧費	1,333,081,000	計画・設計に関する諸条件、用地の関係、その他
	令和3年県単災害土木復旧費	令和3年県単災害土木復旧費	231,179,241	計画に関する諸条件
	令和4年災害土木復旧費	令和4年災害土木（建設）復旧費	2,618,591	計画に関する諸条件
計			2,885,669,760	

ウ 不用額 360,998,332 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	53,596,000	6,191,000	災害復旧事業費の実績減
	林野災害復旧費	42,750,000	1,073,000	災害復旧事業費の実績減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成31年災害土木復旧費	1,318,324,000	214,939,000	繰越事業の精算による執行残
	平成31年県単災害土木復旧費	748,366,615	96,417,499	繰越事業の精算による執行残
	令和2年災害土木復旧費	795,859,000	5,553,000	繰越事業の精算による執行残
	令和2年県単災害土木復旧費	1,798,537,106	3,204,300	繰越事業の精算による執行残
	令和3年災害土木復旧費	2,430,296,000	94	事業費の精算による執行残
	令和3年県単災害土木復旧費	324,699,000	14,620,439	事業費の精算による執行残
	令和4年災害土木復旧費	50,000,000	19,000,000	事業費の精算による執行残
そ の 他		3,177,000	-	
	計	7,565,604,721	360,998,332	

公債費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 117,044,136,000	円 116,976,795,741	円 -	円 116,976,795,741	円 67,340,259	円 -	円 67,340,259	% 99.9	
令和2年度 B	111,136,291,000	111,071,611,476	-	111,071,611,476	64,679,524	-	64,679,524	99.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	5,907,845,000	5,905,184,265	-	5,905,184,265	2,660,735	-	2,660,735	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 5.3	% 5.3	% -	% 5.3	% 4.1	% -	% 4.1	

ア 支出済額 116,976,795,741 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 117,044,136,000	円 116,976,795,741	円 67,340,259	円 111,071,611,476	円 5,905,184,265

公債費は、前年度に比べて5,905,184,265円(5.3%)増加している。主なものは、積立不足額を一部解消するためなどによる県債管理特別会計への繰出金5,901,551,110円の増である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
令 和 3 年 度	円 918,128,374,259	円 116,976,795,741	% 12.7
令 和 2 年 度	821,777,527,923	111,071,611,476	13.5
増 減 率	% 11.7	% 5.3	

ウ 不用額 67,340,259 円の内訳

項	目	予算現額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 163,000	円 10,995	執行残
	公 債 諸 費	325,220,000	57,904,319	新発債の発行手数料減に伴う減
	繰 出 金	116,718,753,000	9,424,945	執行残
計		117,044,136,000	67,340,259	

諸支出金

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 121,716,980,000	円 121,233,684,632	円 -	円 121,233,684,632	円 483,295,368	円 -	円 483,295,368	% 99.6
令和2年度 B	110,338,029,000	110,236,179,226	-	110,236,179,226	101,849,774	-	101,849,774	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 11,378,951,000	10,997,505,406	-	10,997,505,406	381,445,594	-	381,445,594	ポイント 0.3
	増減率 C/B 10.3	% 10.0	% -	% 10.0	% 374.5	% -	% 374.5	

ア 支出済額 121,233,684,632 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 66,976,276,000	円 66,976,273,609	円 2,391	円 62,796,856,125	円 4,179,417,484
利子割交付金	281,359,000	201,386,000	79,973,000	280,084,000	78,698,000
配当割交付金	2,087,135,000	1,989,967,000	97,168,000	1,301,815,000	688,152,000
株式等譲渡所得割交付金	2,194,690,000	2,163,167,000	31,523,000	1,415,172,000	747,995,000
法人事業税交付金	4,372,901,000	4,286,066,000	86,835,000	2,461,102,000	1,824,964,000
地方消費税交付金	43,638,131,000	43,638,131,000	-	40,154,802,000	3,483,329,000
ゴルフ場利用税交付金	1,222,957,000	1,218,988,422	3,968,578	1,076,277,496	142,710,926
自動車取得税交付金	107,517	107,517	-	417,781	310,264
環境性能割交付金	943,323,483	759,598,084	183,725,399	749,652,824	9,945,260
利子割精算金	100,000	-	100,000	-	-
計	121,716,980,000	121,233,684,632	483,295,368	110,236,179,226	10,997,505,406

諸支出金は、前年度に比べて 10,997,505,406 円(10.0%)増加している。主なものは、地方消費税清算金 4,179,417,484 円の増及び地方消費税交付金 3,483,329,000 円の増である。

イ 不用額 483,295,368 円の内訳

項	予算現額	不用額	主 な 内 容
環境性能割交付金	円 943,323,483	円 183,725,399	執行見込額の誤差による執行残
配当割交付金	2,087,135,000	97,168,000	執行見込額の誤差による執行残
法人事業税交付金	4,372,901,000	86,835,000	執行見込額の誤差による執行残
利子割交付金	281,359,000	79,973,000	執行見込額の誤差による執行残
株式等譲渡所得割交付金	2,194,690,000	31,523,000	執行見込額の誤差による執行残
その他	111,837,571,517	4,070,969	執行見込額の誤差による執行残
計	121,716,980,000	483,295,368	

予備費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和3年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
令和2年度 B	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	0	-	-	0	-	0	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 0	% -	% -	% 0	% -	% 0	

予算現額は50,000,000円で、全額不執行である。

(参考) 最近5年間の年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	年度 款別	入					出					
		構 成 比					構 成 比					
		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年度 款別	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
自 主 財 源	県 税	% 33.6	% 36.3	% 34.7	% 29.2	% 28.0	議 会 費	% 0.2	% 0.2	% 0.2	% 0.2	% 0.1
	地 方 消 費 税 金	8.5	9.1	8.9	9.2	9.0	総 務 費	5.4	5.4	5.6	6.3	8.8
	分 担 金 担 び 金	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	民 生 費	14.8	14.2	15.1	14.9	12.7
	使 用 料 及 び 料	1.3	1.3	1.3	1.0	0.9	衛 生 費	4.2	3.8	3.8	7.3	8.3
	財 産 収 入	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	労 働 費	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
	財 寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	4.9	4.5	5.0	4.5	3.8
	繰 入 金	2.0	0.9	1.1	2.3	1.2	商 工 費	1.4	1.6	1.4	2.6	6.4
	繰 越 金	1.7	1.5	1.9	2.1	3.4	土 木 費	10.2	10.7	11.3	11.7	11.4
	諸 収 入	2.0	2.4	2.3	2.4	2.2	警 察 費	5.3	5.2	5.3	4.7	4.1
	小 計	49.6	52.0	50.8	47.0	45.5	教 育 費	23.4	23.2	22.9	19.9	17.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4.0	4.5	4.4	3.3	3.3	災 害 復 旧 費	1.0	1.5	0.8	0.9	0.5
	地 方 特 例 金	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	公 債 費	16.7	16.4	15.8	13.5	12.7
	地 方 交 付 税	19.0	18.8	17.8	16.6	17.7	諸 支 出 金	12.1	13.0	12.7	13.4	13.2
	交 通 安 全 対 策 金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0						
	国 庫 支 出 金	11.0	10.2	10.4	17.2	18.8						
	県 債	16.2	14.3	16.2	15.7	14.6						
小 計	50.4	48.0	49.2	53.0	54.5							
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	342,913,190,400	345,957,134,320	3,043,943,920	8,124,943	2,889,701,096
令和2年度	314,190,623,000	321,322,414,056	7,131,791,056	9,707,500	2,987,138,766
差 引 増 減	28,722,567,400	24,634,720,264	4,087,847,136	1,582,557	97,437,670

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
340,110,618,245	2,802,572,155	5,846,516,075	46,009,700	2,756,562,455
311,519,679,782	2,670,943,218	9,802,734,274	328,931,400	2,342,011,818
28,590,938,463	131,628,937	3,956,218,199	282,921,700	414,550,637

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
令和3年度 A	342,913,190,400	348,854,960,359	345,957,134,320	3,043,943,920	8,124,943	2,889,701,096	99.2
令和2年度 B	314,190,623,000	324,319,260,322	321,322,414,056	7,131,791,056	9,707,500	2,987,138,766	99.1
前年度対比	金額 A-B=C 増減率 C/B	28,722,567,400 %	24,535,700,037 %	24,634,720,264 %	1,582,557 %	97,437,670 %	ポイント 0.1 3.3

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
県 債 管 理	169,508,496,000	169,499,070,557	169,499,070,557	9,425,443	-	-	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,730,852,000	1,698,251,938	1,698,251,938	32,600,062	-	-	100.0
国民健康保険事業	166,665,092,000	169,589,417,546	169,589,417,546	2,924,325,546	-	-	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	787,286,000	1,216,296,743	892,507,781	105,221,781	-	323,788,962	73.4
子ども心身発達医療 センター事業	2,213,821,000	2,192,824,496	2,191,452,846	22,368,154	-	1,371,650	99.9
就農施設等資金 貸付事業等	83,031,000	120,168,355	83,320,734	289,734	-	36,847,621	69.3
地方卸売市場事業	568,224,400	572,058,908	567,259,783	964,617	-	4,799,125	99.2
林業改善資金貸付事業	579,411,000	587,409,115	578,814,226	596,774	8,124,943	469,946	98.5
沿岸漁業改善 資金貸付事業	279,817,000	306,971,898	279,337,195	479,805	-	27,634,703	91.0
中小企業者等支援 資金貸付事業等	331,070,000	2,896,468,238	401,764,117	70,694,117	-	2,494,704,121	13.9
港湾整備事業	166,090,000	176,022,565	175,937,597	9,847,597	-	84,968	100.0
計	342,913,190,400	348,854,960,359	345,957,134,320	3,043,943,920	8,124,943	2,889,701,096	99.2

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 169,499,070,557	円 149,011,598,661	円 20,487,471,896	% 13.7	% 18.0
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,730,360,781	32,108,843	1.9	3.6
国民健康保険事業	169,589,417,546	165,336,151,424	4,253,266,122	2.6	0.4
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	892,507,781	713,639,577	178,868,204	25.1	17.0
子ども心身発達医療 センター事業	2,191,452,846	2,262,617,507	71,164,661	3.1	9.0
就農施設等 資金貸付事業等	83,320,734	98,528,975	15,208,241	15.4	1.1
地方卸売市場事業	567,259,783	569,179,560	1,919,777	0.3	135.3
林業改善資金貸付事業	578,814,226	571,104,534	7,709,692	1.3	5.7
沿岸漁業改善 資金貸付事業	279,337,195	363,762,164	84,424,969	23.2	2.5
中小企業者等支援 資金貸付事業等	401,764,117	491,821,971	90,057,854	18.3	16.6
港湾整備事業	175,937,597	173,648,902	2,288,695	1.3	16.7
計	345,957,134,320	321,322,414,056	24,634,720,264	7.7	12.7

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計 別	内 容	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	円 323,788,962	円 361,172,506	円 37,383,544
子ども心身発達医療 センター事業	センター使用料等	1,371,650	1,051,716	319,934
就農施設等 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	36,847,621	37,783,621	936,000
地方卸売市場事業	市場使用料等	4,799,125	4,944,242	145,117
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	469,946	8,594,889	8,124,943
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金元利収入等	27,634,703	28,107,703	473,000
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,494,704,121	2,545,399,121	50,695,000
港湾整備事業	港湾施設使用料	84,968	84,968	0
計		2,889,701,096	2,987,138,766	97,437,670

ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和3年度 A	円 342,913,190,400	円 339,844,728,852	円 265,889,393	円 340,110,618,245	円 2,802,572,155	円 46,009,700	円 2,756,562,455	% 99.2	
令和2年度 B	314,190,623,000	311,519,679,782	-	311,519,679,782	2,670,943,218	328,931,400	2,342,011,818	99.1	
前年度対比	金額 A-B=C	28,722,567,400	28,325,049,070	265,889,393	28,590,938,463	131,628,937	282,921,700	414,550,637	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 9.1	% 9.1	% 皆増	% 9.2	% 4.9	% 86.0	% 17.7	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
県 債 管 理	円 169,508,496,000	円 169,499,070,557	円 -	円 169,499,070,557	円 9,425,443	円 -	円 9,425,443	% 100.0	
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	1,730,852,000	1,698,251,938	-	1,698,251,938	32,600,062	-	32,600,062	98.1	
国民健康保険事業	166,665,092,000	165,145,987,002	-	165,145,987,002	1,519,104,998	-	1,519,104,998	99.1	
母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	787,286,000	204,235,236	-	204,235,236	583,050,764	-	583,050,764	25.9	
子ども心身発達医療 センター事業	2,213,821,000	2,134,285,704	1,753,400	2,136,039,104	77,781,896	-	77,781,896	96.5	
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	83,031,000	47,056,764	-	47,056,764	35,974,236	-	35,974,236	56.7	
地 方 卸 売 市場事業	568,224,400	239,864,287	264,135,993	504,000,280	64,224,120	46,009,700	18,214,420	88.7	
林 業 改 善 資金貸付事業	579,411,000	431,506,992	-	431,506,992	147,904,008	-	147,904,008	74.5	
沿岸漁業改善 資金貸付事業	279,817,000	9,815,067	-	9,815,067	270,001,933	-	270,001,933	3.5	
中小企業者等支援 資金貸付事業等	331,070,000	269,209,466	-	269,209,466	61,860,534	-	61,860,534	81.3	
港湾整備事業	166,090,000	165,445,839	-	165,445,839	644,161	-	644,161	99.6	
計 A	342,913,190,400	339,844,728,852	265,889,393	340,110,618,245	2,802,572,155	46,009,700	2,756,562,455	99.2	
前年度決算額 B	314,190,623,000	311,519,679,782	-	311,519,679,782	2,670,943,218	328,931,400	2,342,011,818	99.1	
前年度対比	金額 A - B = C	28,722,567,400	28,325,049,070	265,889,393	28,590,938,463	131,628,937	282,921,700	414,550,637	ポイント 0.1
	増減率 C / B	% 9.1	% 9.1	% 皆増	% 9.2	% 4.9	% 86.0	% 17.7	

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 169,499,070,557	円 149,011,598,661	円 20,487,471,896	% 13.7	% 18.0
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,730,360,781	32,108,843	1.9	3.6
国民健康保険事業	165,145,987,002	157,066,622,412	8,079,364,590	5.1	3.1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	204,235,236	185,116,028	19,119,208	10.3	12.5
子ども心身発達医療 センター事業	2,136,039,104	2,193,131,951	57,092,847	2.6	9.5
就農施設等資金貸付事業等	47,056,764	53,758,961	6,702,197	12.5	21.8
地方卸売市場事業	504,000,280	241,331,827	262,668,453	108.8	0.0
林業改善資金貸付事業	431,506,992	434,175,300	2,668,308	0.6	4.9
沿岸漁業改善 資金貸付事業	9,815,067	89,785,131	79,970,064	89.1	99,256.1
中小企業者等支援等 資金貸付事業	269,209,466	343,906,954	74,697,488	21.7	17.9
港湾整備事業	165,445,839	169,891,776	4,445,937	2.6	9.4
計	340,110,618,245	311,519,679,782	28,590,938,463	9.2	13.8

エ 各特別会計の決算の状況

三重県債管理

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令 和 3 年 度	169,508,496,000	169,499,070,557	9,425,443	-	-
令 和 2 年 度	149,020,099,000	149,011,598,661	8,500,339	-	-
差 引 増 減	20,488,397,000	20,487,471,896	925,104	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
169,499,070,557	9,425,443	0	-	9,425,443
149,011,598,661	8,500,339	0	-	8,500,339
20,487,471,896	925,104	0	-	925,104

ア 歳入決算額169,499,070,557円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和2年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	133,374,168,000	133,364,743,055	9,424,945	110,807,776,945	22,556,966,110
基金繰入金	6,667,164,000	6,667,163,751	249	6,701,910,858	34,747,107
利子及び配当金	67,164,000	67,163,751	249	101,910,858	34,747,107
借 換 債	29,400,000,000	29,400,000,000	0	31,400,000,000	2,000,000,000
計	169,508,496,000	169,499,070,557	9,425,443	149,011,598,661	20,487,471,896

イ 歳出決算額 169,499,070,557 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和2年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
償還金、利子及び 割引料（元金）	135,010,661,000	135,010,660,467	533	137,362,238,262	2,351,577,795
積 立 金	28,405,913,000	28,405,912,751	249	4,509,642,858	23,896,269,893
償還金、利子及び 割引料（利子）	6,011,393,000	6,004,657,906	6,735,094	7,050,238,719	1,045,580,813
役 務 費	80,529,000	77,839,433	2,689,567	89,478,822	11,639,389
計	169,508,496,000	169,499,070,557	9,425,443	149,011,598,661	20,487,471,896

ウ 不用額 9,425,443 円のもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
償還金、利子及び 割引料（利子）	6,735,094	利子償還金の減

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予 算 決 算 差 引 額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	1,730,852,000	1,698,251,938	32,600,062	円 -	円 -
令 和 2 年 度	1,751,361,000	1,730,360,781	21,000,219	-	-
差 引 増 減	20,509,000	32,108,843	11,599,843	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予 算 決 算 差 引 額 (A) - (C) 円			
1,698,251,938	32,600,062	0	-	32,600,062
1,730,360,781	21,000,219	0	-	21,000,219
32,108,843	11,599,843	0	-	11,599,843

ア 歳入決算額 1,698,251,938 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和2年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
総 合 医 療 セ ン タ ー 貸 付 金 元 利 収 入	1,268,852,000	1,268,851,938	62	1,240,360,781	28,491,157
病 院 債	462,000,000	429,400,000	32,600,000	490,000,000	60,600,000
計	1,730,852,000	1,698,251,938	32,600,062	1,730,360,781	32,108,843

イ 歳出決算額 1,698,251,938 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和2年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
貸 付 金	462,000,000	429,400,000	32,600,000	490,000,000	60,600,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,268,852,000	1,268,851,938	62	1,240,360,781	28,491,157
計	1,730,852,000	1,698,251,938	32,600,062	1,730,360,781	32,108,843

ウ 不用額 32,600,062 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
貸 付 金	32,600,000	貸付金の実績減

三重県国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令 和 3 年 度	166,665,092,000	169,589,417,546	2,924,325,546	-	-
令 和 2 年 度	158,165,287,000	165,336,151,424	7,170,864,424	-	-
差 引 増 減	8,499,805,000	4,253,266,122	4,246,538,878	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
165,145,987,002	1,519,104,998	4,443,430,544	-	1,519,104,998
157,066,622,412	1,098,664,588	8,269,529,012	-	1,098,664,588
8,079,364,590	420,440,410	3,826,098,468	-	420,440,410

ア 歳入決算額 169,589,417,546 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和2年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
国民健康保険事業 納 付 金	46,296,531,000	46,296,530,095	905	47,510,312,411	1,213,782,316
療 養 給 付 費 等 負 担 金	27,879,010,000	29,053,353,856	1,174,343,856	29,779,423,310	726,069,454
高 額 医 療 費 金 負 担 金	1,123,097,000	1,123,097,428	428	1,094,765,549	28,331,879
特別高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	72,412,000	72,412,000	0	69,106,000	3,306,000
特定健康診査等 負 担 金	238,613,000	238,613,000	0	236,999,000	1,614,000
調 整 交 付 金	8,515,546,000	10,368,818,000	1,853,272,000	10,984,394,000	615,576,000
保 険 者 努 力 支 援 制 度 交 付 金	1,725,300,000	1,725,300,000	0	1,652,343,000	72,957,000
利 子 及 び 配 当 金	875,000	874,904	96	1,704,268	829,364
一 般 会 計 繰 入 金	9,208,220,000	9,105,444,611	102,775,389	9,030,209,582	75,235,029
前 期 高 齢 者 交 付 金	62,194,526,000	62,194,525,784	216	60,511,713,549	1,682,812,235
特別高額医療費 共 同 事 業 交 付 金	151,224,000	150,784,757	439,243	123,467,182	27,317,575
雑 入	17,677,000	17,667,357	9,643	22,536,468	4,869,111
保 険 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金	971,893,000	971,892,803	197	531,690,136	440,202,667
県 預 金 利 子	639,000	573,939	65,061	81,046	492,893
繰 越 金	8,269,529,000	8,269,529,012	12	3,787,405,923	4,482,123,089
計	166,665,092,000	169,589,417,546	2,924,325,546	165,336,151,424	4,253,266,122

イ 歳出決算額 165,145,987,002 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和2年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
負担金、補助及 び 交 付 金	158,317,529,000	156,800,959,576	1,516,569,424	153,141,690,210	3,659,269,366
償還金、利子及 び 割 引 料	3,464,751,000	3,462,886,541	1,864,459	1,496,595,465	1,966,291,076
積 立 金	4,857,853,000	4,857,852,904	96	2,409,174,268	2,448,678,636
その他需用費等	24,959,000	24,287,981	671,019	19,162,469	5,125,512
計	166,665,092,000	165,145,987,002	1,519,104,998	157,066,622,412	8,079,364,590

ウ 不用額 1,519,104,998 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
負担金、補助及 び 交 付 金	1,516,569,424	事業実績の減

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令 和 3 年 度	787,286,000	892,507,781	105,221,781	-	323,788,962
令 和 2 年 度	640,233,000	713,639,577	73,406,577	-	361,172,506
差 引 増 減	147,053,000	178,868,204	31,815,204	-	37,383,544

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
204,235,236	583,050,764	688,272,545	-	583,050,764
185,116,028	455,116,972	528,523,549	-	455,116,972
19,119,208	127,933,792	159,748,996	-	127,933,792

ア 歳入決算額 892,507,781 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和2年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
預 金 利 子	145,000	119,506	25,494	27,140	92,366
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	239,551,000	283,502,972	43,951,972	271,565,731	11,937,241
過 年 度 収 入	227,000	61,687,273	61,460,273	33,543,859	28,143,414
違 約 金 及 び 延 納 利 息	90,000	848,000	758,000	194,500	653,500
雑 入	18,000	103,030	85,030	592,818	489,788
一 般 会 計 繰 入 金	18,732,000	17,723,451	1,008,549	9,441,563	8,281,888
繰 越 金	528,523,000	528,523,549	549	398,273,966	130,249,583
計	787,286,000	892,507,781	105,221,781	713,639,577	178,868,204

イ 歳出決算額 204,235,236 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和2年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
貸 付 金	740,188,000	158,596,166	581,591,834	175,657,647	17,061,481
その他需用費等	47,098,000	45,639,070	1,458,930	9,458,381	36,180,689
計	787,286,000	204,235,236	583,050,764	185,116,028	19,119,208

ウ 不用額 583,050,764 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
貸 付 金	581,591,834	貸付金の実績減

三重県立子ども心身発達医療センター事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予 算 決 算 差 引 額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令 和 3 年 度	2,213,821,000	2,191,452,846	22,368,154	-	1,371,650
令 和 2 年 度	2,240,656,000	2,262,617,507	21,961,507	-	1,051,716
差 引 増 減	26,835,000	71,164,661	44,329,661	-	319,934

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予 算 決 算 差 引 額 (A) - (C) 円			
2,136,039,104	77,781,896	55,413,742	-	77,781,896
2,193,131,951	47,524,049	69,485,556	1,754,000	45,770,049
57,092,847	30,257,847	14,071,814	1,754,000	32,011,847

ア 歳入決算額 2,191,452,846 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和2年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
子ども心身発達医療センター事業負担金	70,073,000	68,416,340	1,656,660	95,085,068	26,668,728
子ども心身発達医療センター使用料	798,477,000	781,546,894	16,930,106	783,300,162	1,753,268
子ども心身発達医療センター手数料	9,473,000	11,086,003	1,613,003	8,456,885	2,629,118
一般会計繰入金	1,234,437,000	1,228,540,185	5,896,815	1,276,140,000	47,599,815
雑 入	22,801,000	17,283,375	5,517,625	15,248,384	2,034,991
過 年 度 収 入	-	283,320	283,320	486,567	203,247
繰 越 金	69,485,000	69,485,556	556	73,217,767	3,732,211
衛生費補助金	8,498,000	14,233,500	5,735,500	10,105,000	4,128,500
財産貸付収入	577,000	577,673	673	577,674	1
計	2,213,821,000	2,191,452,846	22,368,154	2,262,617,507	71,164,661

イ 歳出決算額 2,136,039,104 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
給 料 等	1,507,997,000	1,473,195,571	34,801,429	1,513,956,082	40,760,511
報 償 費	20,089,000	12,498,216	7,590,784	12,796,025	297,809
委 託 料	294,139,000	279,665,748	14,473,252	281,701,181	2,035,433
工 事 請 負 費	-	-	-	3,190,000	3,190,000
扶 助 費	8,719,000	7,842,016	876,984	8,349,127	507,111
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	238,803,000	238,801,031	1,969	242,087,061	3,286,030
その他需用費等	144,074,000	124,036,522	20,037,478	131,052,475	7,015,953
計	2,213,821,000	2,136,039,104	77,781,896	2,193,131,951	57,092,847

ウ 不用額 77,781,896 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
職 員 手 当 等	21,213,605	人件費の実績減
需 用 費	13,180,692	運営事業費の実績減
委 託 料	14,473,252	運営事業費の実績減

三重県就農施設等資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額
令和3年度	83,031,000	83,320,734	289,734	-	36,847,621
令和2年度	98,864,000	98,528,975	335,025	-	37,783,621
差 引 増 減	15,833,000	15,208,241	624,759	-	936,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
47,056,764	35,974,236	36,263,970	-	35,974,236
53,758,961	45,105,039	44,770,014	-	45,105,039
6,702,197	9,130,803	8,506,044	-	9,130,803

ア 歳入決算額83,320,734円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和3年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和2年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	68,000	68,000	0	68,000	0
繰 越 金	44,320,000	44,770,014	450,014	53,295,501	8,525,487
預 金 利 子	11,000	9,720	1,280	3,738	5,982
就農施設等資金 貸付金償還金収入	37,537,000	37,537,000	0	44,064,000	6,527,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	-	-	-	1,788	1,788
過 年 度 収 入	1,095,000	936,000	159,000	1,095,948	159,948
計	83,031,000	83,320,734	289,734	98,528,975	15,208,241

イ 歳出決算額 47,056,764 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	168,000	167,226	774	196,312	29,086
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	30,244,177	30,244,177	0	34,347,752	4,103,575
繰 出 金	16,626,000	16,625,424	576	19,173,877	2,548,453
予 備 費	35,731,000	-	35,731,000	-	-
その他需用費等	261,823	19,937	241,886	41,020	21,083
計	83,031,000	47,056,764	35,974,236	53,758,961	6,702,197

ウ 不用額 35,974,236 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
予 備 費	35,731,000	不執行

三重県地方卸売市場事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予 算 決 算 差 引 額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令 和 3 年 度	568,224,400	567,259,783	964,617	-	4,799,125
令 和 2 年 度	700,590,000	569,179,560	131,410,440	-	4,944,242
差 引 増 減	132,365,600	1,919,777	130,445,823	-	145,117

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予 算 決 算 差 引 額 (A) - (C) 円			
504,000,280	64,224,120	63,259,503	46,009,700	18,214,420
241,331,827	459,258,173	327,847,733	327,177,400	132,080,773
262,668,453	395,034,053	264,588,230	281,167,700	113,866,353

ア 歳入決算額567,259,783円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和2年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
市 場 使 用 料	1,923,000	1,923,733	733	1,924,633	900
一 般 会 計 繰 入 金	131,319,000	131,319,000	0	452,113,400	320,794,400
繰 越 金	327,847,400	327,847,733	333	568,972	327,278,761
雑 入	16,024,000	16,024,200	200	16,006,321	17,879
過 年 度 収 入	111,000	145,117	34,117	150,234	5,117
農 林 水 産 債	91,000,000	90,000,000	1,000,000	92,000,000	2,000,000
卸 売 市 場 施 設 整 備 補 助 金	-	-	-	6,416,000	6,416,000
計	568,224,400	567,259,783	964,617	569,179,560	1,919,777

イ 歳出決算額 504,000,280 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和3年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和2年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
報 酬	119,000	69,300	49,700	-	69,300
委 託 料	2,739,209	2,739,209	0	2,986,500	247,291
工 事 請 負 費	418,168,191	354,319,493	63,848,698	98,659,000	255,660,493
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,200,000	16,199,800	200	16,184,600	15,200
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	130,078,000	130,076,574	1,426	122,954,176	7,122,398
そ の 他 需 用 費 等	920,000	595,904	324,096	547,551	48,353
計	568,224,400	504,000,280	64,224,120	241,331,827	262,668,453

ウ 翌年度繰越額 46,009,700 円の内訳

目	事業内容	繰越額	繰越理由
		円	
総務管理費	施設管理費	46,009,700	資材の入手難
	計	46,009,700	

エ 不用額 18,214,420 円のもの

区分	金額	主な内容
	円	
工事請負費	17,838,998	繰越事業における入札差金

三重県林業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額
令和3年度	円 579,411,000	円 578,814,226	円 596,774	円 8,124,943	円 469,946
令和2年度	571,699,000	571,104,534	594,466	-	8,594,889
差 引 増 減	7,712,000	7,709,692	2,308	8,124,943	8,124,943

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 431,506,992	円 147,904,008	円 147,307,234	円 -	円 147,904,008
434,175,300	137,523,700	136,929,234	-	137,523,700
2,668,308	10,380,308	10,378,000	-	10,380,308

ア 歳入決算額 578,814,226 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和3年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和2年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 568,000	円 93,492	円 474,508	円 102,300	円 8,808
繰 越 金	136,930,000	136,929,234	766	126,551,234	10,378,000
林業改善資金 貸付金元利収入	297,988,000	297,987,000	1,000	299,760,000	1,773,000
雑 入	143,925,000	143,804,500	120,500	144,691,000	886,500
計	579,411,000	578,814,226	596,774	571,104,534	7,709,692

イ 歳出決算額 431,506,992 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 465,000	円 68,200	円 396,800	円 68,200	円 0
貸 付 金	319,110,000	287,609,000	31,501,000	289,382,000	1,773,000
償還金、利子 及び割引料	143,805,000	143,804,500	500	144,691,000	886,500
予 備 費	115,855,000	-	115,855,000	-	-
その他需用費等	176,000	25,292	150,708	34,100	8,808
計	579,411,000	431,506,992	147,904,008	434,175,300	2,668,308

ウ 不用額 147,904,008 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
貸 付 金	31,501,000	貸付金の実績減
予 備 費	115,855,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	円 279,817,000	円 279,337,195	円 479,805	円 -	円 27,634,703
令 和 2 年 度	364,274,000	363,762,164	511,836	-	28,107,703
差 引 増 減	84,457,000	84,424,969	32,031	-	473,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 9,815,067	円 270,001,933	円 269,522,128	円 -	円 270,001,933
89,785,131	274,488,869	273,977,033	-	274,488,869
79,970,064	4,486,936	4,454,905	-	4,486,936

ア 歳入決算額 279,337,195 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和3年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和2年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 536,000	円 -	円 536,000	円 -	円 -
繰 越 金	273,977,000	273,977,033	33	354,706,147	80,729,114
預 金 利 子	62,000	55,162	6,838	21,017	34,145
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	4,832,000	4,832,000	0	7,746,000	2,914,000
過 年 度 収 入	400,000	473,000	73,000	1,269,000	796,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,000	-	10,000	20,000	20,000
計	279,817,000	279,337,195	479,805	363,762,164	84,424,969

イ 歳出決算額 9,815,067 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 513,000	円 29,287	円 483,713	円 49,582	円 20,295
貸 付 金	41,220,000	-	41,220,000	-	-
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	6,500,000	6,500,000	0	59,800,000	53,300,000
繰 出 金	3,250,000	3,250,000	0	29,900,000	26,650,000
そ の 他 需 用 費 等	283,000	35,780	247,220	35,549	231
予 備 費	228,051,000	-	228,051,000	-	-
計	279,817,000	9,815,067	270,001,933	89,785,131	79,970,064

ウ 不用額 270,001,933 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 41,220,000	貸付金の実績減
予 備 費	228,051,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	円 331,070,000	円 401,764,117	円 70,694,117	円 -	円 2,494,704,121
令和2年度	466,304,000	491,821,971	25,517,971	9,707,500	2,545,399,121
差 引 増 減	135,234,000	90,057,854	45,176,146	9,707,500	50,695,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 269,209,466	円 61,860,534	円 132,554,651	円 -	円 61,860,534
343,906,954	122,397,046	147,915,017	-	122,397,046
74,697,488	60,536,512	15,360,366	-	60,536,512

ア 歳入決算額 401,764,117 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和3年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和2年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 23,084,000	円 13,654,000	円 9,430,000	円 10,509,000	円 3,145,000
繰 越 金	24,266,000	147,915,017	123,649,017	171,013,181	23,098,164
預 金 利 子	7,000	36,428	29,428	13,945	22,483
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	230,979,000	185,083,093	45,895,907	243,146,309	58,063,216
雑 入	10,000	1,902,812	1,892,812	625,000	1,277,812
過 年 度 収 入	51,620,000	50,695,000	925,000	42,131,000	8,564,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,104,000	2,477,767	1,373,767	24,383,536	21,905,769
計	331,070,000	401,764,117	70,694,117	491,821,971	90,057,854

イ 歳出決算額 269,209,466 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	円 5,008,000	円 4,831,920	円 176,080	円 4,874,980	円 43,060
委 託 料	7,424,000	3,898,740	3,525,260	3,246,364	652,376
貸 付 金	4,400,000	4,400,000	0	4,399,000	1,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	201,178,000	163,108,428	38,069,572	220,052,188	56,943,760
繰 出 金	103,173,000	90,728,223	12,444,777	108,833,057	18,104,834
その他需用費等	9,887,000	2,242,155	7,644,845	2,501,365	259,210
計	331,070,000	269,209,466	61,860,534	343,906,954	74,697,488

ウ 不用額 61,860,534 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
償還金、利子及 び割引料	円 38,069,572	償還金、利子及び割引料の実績減
繰 出 金	12,444,777	繰出金の実績減

三重県港湾整備事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額
令和3年度	166,090,000	175,937,597	9,847,597	-	84,968
令和2年度	171,256,000	173,648,902	2,392,902	-	84,968
差 引 増 減	5,166,000	2,288,695	7,454,695	-	0

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
165,445,839	644,161	10,491,758	-	644,161
169,891,776	1,364,224	3,757,126	-	1,364,224
4,445,937	720,063	6,734,632	-	720,063

ア 歳入決算額175,937,597円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和3年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和2年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
港湾施設使用料	60,276,000	70,122,484	9,846,484	68,589,152	1,533,332
繰 越 金	3,757,000	3,757,126	126	21,003,814	17,246,688
雑 入	27,649,000	27,649,987	987	28,675,936	1,025,949
一般会計繰入金	74,408,000	74,408,000	0	55,380,000	19,028,000
計	166,090,000	175,937,597	9,847,597	173,648,902	2,288,695

イ 歳出決算額 165,445,839 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和3年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和2年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
需 用 費	4,076,000	3,530,318	545,682	3,550,077	19,759
委 託 料	4,075,000	3,978,411	96,589	3,667,923	310,488
工 事 請 負 費	-	-	-	5,000,000	5,000,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	152,238,000	152,236,710	1,290	154,541,276	2,304,566
公 課 費	5,701,000	5,700,400	600	3,132,500	2,567,900
計	166,090,000	165,445,839	644,161	169,891,776	4,445,937

ウ 不用額 644,161 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
需 用 費	545,682	執行残

3 県有財産

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高

ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	18,104,835.57 ^{m²}	57,597.34 ^{m²}	18,162,432.91 ^{m²}
普 通 財 産	1,912,758.01	140,900.67	1,771,857.34
計	20,017,593.58	83,303.33	19,934,290.25

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	津東高等学校（行政財産）	22,889.98 ^{m²}	報告漏れ（合筆・地目変更）
	かがやき特別支援学校（行政財産）	19,409.42	報告漏れ（合筆・地目変更）
減 少	旧木曾岬干拓地（普通財産）	139,688.00	売払
	津東高等学校（行政財産）	10,962.02	報告漏れ（合筆・地目変更）

イ 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,006,715.98 ^{m²}	2,787.72 ^{m²}	2,003,928.26 ^{m²}
普 通 財 産	60,772.44	2,277.84	58,494.60
計	2,067,488.42	5,065.56	2,062,422.86

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	旧職員公舎（津寮）（普通財産）	1,481.12 ^{m²}	用途廃止（増）
減 少	旧知的障害者更正相談所（普通財産）	2,612.95	売払
	旧職員公舎（津寮）（行政財産）	1,481.12	用途廃止（減）

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	- ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}
分 収	34,089,495.00	-	34,089,495.00	695,436.00	5,914.00	701,350.00
合 計	34,167,514.00	-	34,167,514.00	695,436.00	5,914.00	701,350.00

工 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	- 隻	5 隻
	730 総トン	- 総トン	730 総トン
浮 棧 橋	7 個	- 個	7 個
航 空 機	1 機	- 機	1 機

才 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 1,179.81	m ² -	m ² 1,179.81

カ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	18 件	2 件	20 件
実 用 新 案 権	- 件	- 件	- 件
品 種 登 録	15 件	- 件	15 件
意 匠 権	1 件	- 件	1 件
商 標 権	28 件	- 件	28 件
著 作 権	1 件	- 件	1 件

キ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,247,187	千円 -	千円 2,247,187

ク 出資による権利

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
77	千円 24,851,337	千円 73,220	千円 24,778,117

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	558	1	559

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
貸付金 25件	22,136,302	948,190	21,188,112

内訳は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
医療保健部		千円	千円	千円	千円
	看護職員等修学資金貸付金	366,088	24,269	45,486	344,871
	三重県医師修学資金等貸付金	4,358,380	343,710	89,163	4,612,927
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	127,200	-	113,600	13,600
	高齢者住宅整備資金貸付金	9,951	-	888	9,063
	歯科技工士修学資金貸付金	4,752	1,296	1,728	4,320
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,882,673	429,400	464,602	1,847,471
小 計	6,749,044	798,675	715,467	6,832,252	
子ども・福祉部	災害援護資金貸付金	5,040	-	1,231	3,809
	障害者住宅整備資金貸付金	9,201	-	751	8,450
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,107,253	158,596	344,768	1,921,081
	小 計	2,121,494	158,596	346,750	1,933,340
地域連携部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,100,288	22,089	12,151	1,110,226
	中部国際空港株式会社貸付金	1,793,489	-	87,012	1,706,477
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	54,117	-	2,433	51,684
	市町の地域力支援資金貸付金	241,584	-	75,422	166,162
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	100,800	-	11,200	89,600
	小 計	3,290,278	22,089	188,218	3,124,149

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
農林水産部	就農支援資金貸付金	3,296	-	2,561	735
	就農施設等資金貸付金	140,977	-	37,537	103,440
	林業・木材産業改善資金貸付金	86,236	-	17,768	68,468
	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金	1,020,000	-	100,000	920,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	34,853	-	4,965	29,888
	小 計	1,285,362	-	162,831	1,122,531
雇用経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	-	-	10,667
	中小企業者等支援資金貸付金	6,022,875	4,400	232,355	5,794,920
	小 計	6,033,542	4,400	232,355	5,805,587
教育委員会	三重県高等学校等修学奨学金	1,945,182	85,800	315,244	1,715,738
	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	886	-	89	797
	三重県高等学校等進学奨励金	706,452	-	56,155	650,297
	三重県大学等進学資金	4,062	-	641	3,421
	小 計	2,656,582	85,800	372,129	2,370,253
合 計		22,136,302	1,069,560	2,017,750	21,188,112

(4) 基金

増減高及び年度末現在高

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	7,371,041,559	30,915,782,421	227,586,634	38,059,237,346
三重県災害救助基金	1,157,241,015	19,877,311	7,073,338	1,170,044,988
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	432,690,078	54,692	-	432,744,770
三重県福祉基金	41,776,473	216,044,712	141,238,019	116,583,166
三重県体育又ボ－ッ振興基金	264,400,664	496,004,732	178,285,647	582,119,749
三重県県債管理基金	26,974,402,000	28,405,912,751	6,667,163,751	48,713,151,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	33,271,891	4,827	15,907,796	17,368,922
三重県中小企業振興基金	730,831,721	290,145,012	316,137,404	704,839,329
三重県文化振興基金	107,731,061	4,143,687	23,007,754	88,866,994
三重県地域交通体系整備基金	723,893,727	93,802	239,926,966	484,060,563
三重県環境保全基金	2,664,910,871	553,545,912	390,214,317	2,828,242,466

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
三重県発電用施設 周辺地域振興基金	円 0	円 -	円 -	円 0
三重県中山間ふるさと 水と土保全基金	545,902,915	69,324	11,298,806	534,673,433
三重県安定化保険 財政基金	2,502,419,242	50,008	-	2,502,469,250
三重県森林整備地域 活動支援事業基金	5,221,844	681	-	5,222,525
三重県国民健康保険 広域化等支援基金	471,871,059	113,609,436	-	585,480,495
三重県高等学校等 修学奨学基金	2,143,776,127	186,412,000	-	2,330,188,127
三重県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,222,132,890	240,141,400	-	1,462,274,290
三重県ふるさと応援 寄附金基金	10,797,256	17,865,144	12,564,750	16,097,650
三重県消費者行政活性化基金	6,348,750	-	6,348,750	0
三重県安心こども基金	1,243,188,625	148,338	448,328,575	795,008,388
三重県森林整備加速化 ・林業再生基金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	31,782,840	31,782,840	0
三重県南部地域活性化基金	31,360,608	1,452,923	9,126,230	23,687,301
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	17,288,616	18,005	-	17,306,621
三重県国民体育大会・全国 障害者スポーツ大会運営基金	7,693,945,093	929,458	2,886,415,050	4,808,459,501
みえ森と緑の県民税基金	186,351,835	1,147,017,917	1,090,152,704	243,217,048
三重県農地中間管理 事業等推進基金	286,908,044	56,868,072	120,400,198	223,375,918
三重県地域医療介護 総合確保基金	1,761,524,277	2,590,496,386	2,465,267,933	1,886,752,730
三重県国民健康保険 財政安定化基金	7,222,777,689	4,857,852,904	-	12,080,630,593
三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	38,155,981	20,316,809	459,000	58,013,790
伊勢志摩サミット基金	73,837,286	118,592	10,245,723	63,710,155
三重県子ども基金	47,096,278	115,548,693	58,909,173	103,735,798
三重県森林環境譲与税基金	81,032,337	143,583,648	145,546,306	79,069,679
三重県新型コロナウイルス感染症対 応中小企業者等金融支援臨時基金	2,526,673,000	221,258	1,961,628,217	565,266,041
三重県ホストタウン等新型コロナウ イルス感染症対策基金	148,980,000	2,105	148,982,105	0
計	68,869,780,812	70,526,115,800	17,713,997,986	121,681,898,626

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

令和3年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和4年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<https://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp

